

I 理念・目的・教育目標

ア 世界経済をリードする次代にあった指導的経済人の育成

わが国の経済学は、慶應義塾の創設に始まり、本学部の前身である理財科により体系化されたという歴史をもっている。そのため、「慶應経済人」と称された卒業生たちは、明治以降、日本経済の発展に指導的役割を果たしてきた。そして今日、日本の経済人に期待されているのは、国際的に通用する学識と同時に、地球規模で生じている課題に対して、痛みを共有し、世界のリーダーシップを担える能力である。経済学部は、このような世界経済をリードしうる新たな経済人の養成を目指している。

イ 新たな経済学の樹立をめざしたカリキュラム改革

経済学部の教育目標は、経済学の基本原理に対して、しっかりとした知見をもち、そのうえで応用・実践できる能力を養うことである。さらに、経済学だけに特化するのではなく、幅広い領域の学識を身につけた人材を育てることである。こうした目標を実現するために、経済学部では継続的にカリキュラム改革を行っている。例えば経済学を学ぶことで国際的なエコノミストとしてどのように活動できるかといったように、理論を実践へと高めていく能力を開発できる教育を積極的に展開している。

ウ 急速に変化する現代社会に対する先駆的教育での対応

日本最古という伝統をもちながら、経済学部は積極的に新しい教育に取り組んできた。情報化時代を予見し、情報関連科目をいち早く導入した。現在では、操作技術はもちろん、情報処理を前提としたコミュニケーションの能力の養成や、さまざまな研究への利用技術等を身につけるなど、充実かつ先駆的な教育が行われている。情報処理技術を応用した新しい知のあり方を学部独自に追求している。

エ 理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

一般の人々を対象としたオープンキャンパスにおける模擬授業、特定高校を対象とした説明会、一貫教育高を対象とした高校大学連携授業、模擬講義・ゼミなどを行っており、相応の効果が認められる。また、理念・目的・教育目標、カリキュラム、学部スタッフの紹介などを記載した、学部独自の冊子の発行を予定指定している。

II 教育研究組織

経済学部は、学科あるいは専攻という形では分かれてはいない。幅広い領域の学識を身につけた人材を育てること、急速に変化する現代社会に柔軟に対応するためである。

- ・ 学部内の組織上の問題点

1. 学部長の責務と負担が過大になりすぎている傾向がある。
2. 部門協議会の活動が十分ではなく、その目的が果たされているとはいえない。これによって、各分野の名称や配当科目が硬直化しがちである。
3. 長期間にわたり、企画委員会において学部の改革案が検討されてきた。しかしながら企画委員会による改革案が運営委員会において棄却されるというケースが多く、改革案が現実の改革につながりにくい状況があった。このため、過去6年間は企画委員会を設置していない。ただしこの間、「カリキュラム制度検討委員会」・「経済学部基本構想検討委員会」・「カリキュラム改革タスクフォース」といった、運営委員会が委員を指名する各種委員会において改革案が検討され、学部改革に反映されてきている。今後は企画委員会の規定を見直し、運営委員会が委員を指名する形での改革のための委員会を常設する方向での組織編成が望まれる。

Ⅲ 教育研究の内容・方法と条件整備

Ⅲ－1 教育・研究指導の内容等

(1) 教育課程

- ・ カリキュラム編成

現行カリキュラムの概要は、以下のとおりである。経済学部では一般入試科目に数学があるA方式と数学のないB方式とを設けている。B方式で入学した学生（履修タイプII）のために基礎教育科目において「数学概論」を設置し、経済学を学ぶ上で必要な数学（微分など）の基礎知識を身につけさせることを目的としている。A方式で入学した学生は履修タイプIとなる。なお、4年間の学習の基本的な流れは次のようになっている。

- 第1学年：総合教育科目、外国語科目とともに経済学の基礎を学び、また倫理性も培う。
- 第2学年：1年次の対象領域に加え、経済学の専門知識を深める。
- 第3学年：基本科目を中心とした専門教育科目を学ぶ。また、自分の研究テーマをもとに、研究会に所属する。
- 第4学年：研究会の集大成として、卒業論文を作成する。

科目の詳細については学則を参照。

- ・ 専門的科目・教養的科目・外国語科目等の量的配分

経済学部の卒業必要単位数は126単位である。その内訳は、以下のとおりである。

総合教育科目（教養的科目）	20単位
外国語科目	14単位

基礎教育科目	10 単位
専門教育科目	68 単位
卒業単位認定科目	14 単位
計	126 単位

なお、卒業単位認定科目には、総合教育科目・外国語科目・基礎教育科目・専門教育科目の必要単位を超過した単位やガイダンス科目・保健体育科目を充当できる。

これらの科目の量的配分は概ね適切であると考えられる。ただし、3・4 学年時の専門教育科目は基本科目と特殊科目に分けられるが、これまで卒業に必要とされてきた基本科目の単位数を減らし、より多様な履修形態を可能にする予定である。他方で、いくつかの分野において、体系的なカリキュラムを用意し、専門職大学院などへの進学希望者の要求に応える計画である。

- ・ 必修・選択科目の量的配分

必修科目は、履修タイプⅠの学生については、基礎教育科目 8 単位・外国語科目 8 単位・専門教育科目（基礎科目）12 単位の計 28 単位である。履修タイプⅡの学生については、基礎教育科目 4 単位・外国語科目 8 単位・専門教育科目（基礎科目）12 単位の計 24 単位である。

選択必修科目は、履修タイプⅠの学生については、基礎教育科目 2 単位・外国語科目 6 単位・専門教育科目（基礎科目）4 単位の計 12 単位である。履修タイプⅡの学生については、基礎教育科目 6 単位・外国語科目 6 単位・専門教育科目（基礎科目）4 単位の計 16 単位である。

必修・選択必修科目をあわせると、いずれの履修タイプにおいても計 40 単位であり、卒業総単位数 126 単位においてある程度大きな比率を占めている。ただし必修・選択必修科目は外国語科目および経済学を学ぶにあたって必要最小限の知識を養う科目のみに限定されており、三田の専門教育課程において何を学ぶかについては比較的自由度の高いカリキュラム構成になっている。これは学生の多様な興味や要求に応えるものであるが、三田での専門教育科目を 10 分野にわたる基本科目と、それ以外の特殊科目に分け、少なくとも 3 分野から基本科目を履修しなければならない。これによって、特定の分野に履修が集中することを防ぎ、学識の幅を確保している。

- ・ 学部横断的カリキュラムの実現状況

経済学部ではかねてより他学部の専門教育科目を履修できる制度を設けている。関連科目という名称で、医学部を除く他学部の専門教育科目は 8 単位まで卒業必要単位に加算できる。これは幅広く倫理性を培うという側面も有している。特に経済学部の学生に需要がある科目として、民法Ⅰ・民法Ⅱ・商法Ⅰ・商法Ⅱ・会計学・経営学・労働法・租税法は経済学部設置科目として常設している。さらに 2001 年度より、他学部設置の研究会（ゼミナール）も関連科目として履修可能とする制度を設けている。今後は、学部横断的カリキュラムをさらに進行させる必要がある。

- ・ 「国際化等の進展に対応するための外国語能力の育成」のための措置

1999 年のカリキュラム改革において、外国語科目の大幅な改革を行った。従来第 1・第 2 学年で事実上終わってしまっていた外国語学習を 4 年間にわたって行うように変更した。第 1・第 2 学年では、必修である英語のほかに、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語のうち 1 ヶ国語を選択必修としている。

まず英語については、英語（study skills）・英語セミナー・英語リーディングという 3 種類の

科目を設置している。英語（study skills）では、理解する英語から使える英語へ、さらには世界へ発信する英語を身につけるための基礎を築くことを目的としている。また、プレゼンテーションの能力を高める訓練を行っていることが特徴である。英語セミナーは3段階のレベルに分けられており、週2コマ行われる。そこでは特定のトピックやテーマについて英語を使って討議や論述をし、生きた英語を使いこなす訓練を行っている。英語リーディングはリーディング能力を伸ばすことを重点とし、量を多く読みこなす練習・速読練習・要旨をまとめる練習を中心としている。

次にドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語の選択必修外国語については、初歩から始めるために第1学年において集中的に週3コマ6単位を習得させている。また2年次には、口語・文章表現・講読など各自の関心に合わせてクラスを選択させている。選択クラスは幅広いものを提供し、在学中に相当な水準に達する道筋を作っている。

第3学年・第4学年においても語学科目の選択クラスが数多く設置されており、語学を学ぶ機会が豊富に提供されている。また第3外国語の履修を希望する学生に対し、ロシア語・朝鮮語・ラテン語などの科目を設けている。

・ 社会の動きに対応した特色ある教育への取組み

経済学部では積極的に新しい教育に取り組んできており、情報関連科目や実践的な外国語教育などを導入してきた。しかしながら経済学部を取り巻く環境は急速に変化しつつあり、経済学部はその変化に対応した自己改革を十分に行ってきたとはいえないと考えている。運営委員会および基本構想検討委員会はこのような危機意識を持ち、学部の伝統を踏まえつつも、既成概念にとらわれない自由な発想に基づく改革を具体的に検討している。現在カリキュラム改革タスクフォースにおいて詳細を検討しているが、運営委員会および基本構想検討委員会が立案した今後のカリキュラム改革の基本的な方針は以下のとおりである。

一般受験生および塾内高校生徒に経済学部進学への動機を与え、学部学生の勉学への意欲を高める一つの方法は、経済学部を卒業すればどのようなキャリア設計が可能なのかを目に見える形で提示することである。例えばプロフェッショナル・スクールへの進学・国際公務員志望・経済学その他のアカデミック・スクールへの進学などを考える学生が自主的に選択できるような、目に見える複数のシナリオを示したカリキュラムの体系を提供することが有効である。そのための改革の核として、専門課程において、複数の進路別プログラムを用意する計画である。

(2) 高・大連携への取組み

慶應義塾の一貫教育校（高等学校課程）には、慶應義塾高校・志木高校・慶應義塾女子高校・湘南藤沢高等部・ニューヨーク学院高等部がある。このうち慶應義塾高校では、1999年度より学部として「高大一貫講座」に取り組んでいる。高校において3年次の文科系選択科目として設置され、毎年6名程度の経済学部の教員が出講している。ただし現時点では、カリキュラム上の連携は慶應義塾高校に限られており、他の塾内高校との連携が今後の課題である。また、高校時に取得した単位を大学入学後に取得単位として認定するシステムは採用しておらず、検討の余地がある。

(3) 国家試験への対応

現時点で、学部として国家試験へのカリキュラム上の対応をとってはいない。しかしながら、

三田キャンパスにおいては司法研究室および会計研究室が設置されており、全学的な対応がとられている。司法研究室は主として司法試験及び公務員試験を、会計研究室は公認会計士や税理士の試験を念頭に置き、基礎科目の講義・演習・答案練習会などを行っている。

経済学部の特徴は、学部卒業生から多くの公認会計士試験の合格者を輩出していることである。慶應義塾大学の2次試験合格者数はかねてより大学別合格者数トップの座を守っている(2002年度は183名)が、経済学部は学部別で最も多くの合格者を出している。

[経済学部の卒業生及び現役学生の公認会計士試験合格者数]

1999年度	69名
2000年度	68名
2001年度	63名
2002年度	80名

とりわけ公認会計士試験に関しては、今後全学的なレベルだけでなく、学部独自の対応をどのように考えていくかが課題である。

(4) 医学系・看護系のカリキュラムにおける臨床実習・臨地実習の位置付け・運営方法

(5) インターンシップ

現時点では導入していないが、基本構想検討委員会での提案に基づいて、現在カリキュラム改革タスクフォースにおいて導入への検討が始められている。

(6) 国内外の他大学との単位互換の状況と今後の課題

慶應義塾大学では、海外の大学に留学して単位を取得した場合、30単位を超えない範囲で卒業必要単位に含める制度を実施してきている。経済学部では、学生が海外の大学で取得した単位については、授業内容・授業時間数や教科書・ノート類の資料をもとに学習指導主任が単位認定の原案を作成し、学部会議において審議・決定を行っている。

しかしながら国内の他大学との単位互換や授業の相互乗り入れについては実施しておらず、検討の余地があろう。

(7) 外国人留学生、帰国生、ニューヨーク学院からの進学者などに対するカリキュラム上あるいは教育指導上の配慮

経済学部では9月入学制度を設けていない関係で、とくに帰国学生に対しては、他学部と共同で研修課程制度を設けている。帰国学生は一般的に、長期の海外在住により外国の教育制度で学んできた結果、高度な日本語表現能力や日本の教育制度の下でないと深く学ぶことが困難な文系の教科知識などが、必ずしも充分とは言えない場合がある。さらに、数学などの理科系の科目に関しても、滞在国の教育事情により学習程度や内容の点で国内高校の進学者に比べて多少遅れをとっている場合がある。研修課程は、これらの点を補い、帰国後から4月までの間を利用して入学後の学習に備えることを目的としている。そこではさまざまな科目が開講されているが、経済

学部では特に数学と日本史を必修としている。これは入学後の経済学部の教育にスムーズに適応できる能力を養うための措置である。さらに数学に関しては、研修課程開始前にプレースメントテストを全員に課し、能力に応じて異なるレベルの授業を履修できるよう工夫している。

(8) 外国人留学生の受入れ・国際プログラムの実施の状況

外国人留学生に関しては、日吉キャンパスにおける学習指導担当者の1名が留学生担当となって継続的に学習指導を行っている。また合格発表直後および入学直後には、留学生及び帰国学生だけを集めて特別にガイダンスを行っている。さらに外国人留学生に対しては、外国語Ⅱとして「日本語」科目を履修するよう指導し、カリキュラム上の対応を行っている。

(9) 障害をもつ学生への教育上の配慮

障害をもつ学生が適切に教育をうけることができるよう、それぞれの学生の個別の状況に応じて適宜教材の点訳、墨訳などの対処を行っている。

(10) 社会人の再教育・生涯教育の実施状況、また社会人学生に対するカリキュラム・研究指導上の配慮

別記の通信教育課程が、社会人の再教育・生涯教育の役割を果たしている。

Ⅲ－２ 教育・研究指導方法とその改善

(1) 教育効果をより適切に測定（評価）するための工夫改善への組織的取り組み

別項で触れたように、経済学部ではカリキュラム委員会を設置し、日吉は11部会より計12名・三田は10部会より計16名の委員から構成されている。カリキュラム委員会では、毎年の授業編成にあたり、授業編成の方針・開講する授業数・新設科目や削除科目の是非・適正な履修学生数の予測・学生の学習の利便性に配慮した時間割編成などについての議論を行っている。

しかしながら個別の授業に関する教育効果については、各科目の担当部会における議論に委ねられており、学部レベルでの組織的な取り組みは行われてはいない。学生による授業評価や Best Teacher's Award 制度の導入などと合わせて今後の体制作りが課題である。

(2) 成績評価の厳格性・客観性を確保するための仕組み

- ・ 履修科目登録の上限設定

1999年にカリキュラム改革を行った際、各学年で履修可能な単位数の上限を、それまでの52単位から44単位に削減した。当然ながら、単位取得には授業への参加及び授業の予習・復習が求められる。かつての52単位という制度の下では、履修申告時に登録はするものの、多くの学生が授業に参加しなかったり試験を放棄したりするという問題が極めて重大であった。履修上限を44単位に変更してからはこの問題は軽減されている。一部の学生には上限を撤廃してほしいという意見はあるものの、44単位という数字はおおむね適切であるように思われる。

- ・ 成績評価基準、評価方法、または GPA 制度の導入についての考え

成績評価については、全学共通で A・B・C・D の 4 段階評価 (D は不合格) を採用している。相対評価のシステムを採用しているわけではないが、同じ種類の科目の成績評価について教員間で顕著な差がないよう、各部会において努力が続けられている。しかしながら、一部の教員に関しては、成績評価の分布が極端であるという問題がある。学部としては、担当者別の成績評価分布表を作成し、それを解析した上で、極端な分布である場合には学部長が当該科目担当者と面談し、自己点検を行うよう注意を喚起している。

GPA 制度は現時点では導入していないが、導入に向けての議論を学部で継続して行っている。

- ・ 各学年・卒業時の学生の質の検証・確保を行うための方途

経済学部では入試制度の改革によって学生の受入れ方法を多様化させてきた。またこれに伴って度重なるカリキュラム改革によって、時代の要請に答える方策を講じてきた。これらの一連の改革を評価し、学生の質への効果を検証する目的で、学部内で追跡調査を行っており、入試の形態別の成績分布や内部進学者については出身校高校別の成績分布などを詳細にチェックしている。その結果は運営委員会において吟味され、学部改革に向けての貴重な資料として用いられている。

(3) 適切な履修指導または効果的な研究指導を行うための制度・工夫

日吉では学習指導主任 1 名・学習指導副主任 3 名・学習指導補佐 10 名、三田では学習指導主任 1 名・学習指導副主任 2 名からなる学習指導体制を設け、適切な履修指導を行うよう努めている。

日吉・三田ともに 4 月前半には集中的に各種ガイダンスを設置し、カリキュラム全般についての説明を行い、履修選択に関する相談を受け付けている。日吉では、新入生クラスガイダンス・英語ガイダンス・外国語ガイダンス・情報リテラシーガイダンス・留学生帰国生ガイダンス・休学留年者ガイダンスを行っている。さらに授業開始後 10 日間にわたって学習指導期間を設け、学習指導担当者が常駐し、各学生が履修選択において抱えている問題に対して個別に対応している。三田では、全学生を対象とする第 3 学年ガイダンス・留学希望者ガイダンス・英語ガイダンスを行っており、制度化された学習指導オフィスアワーによって個別に対応している。

また履修科目の登録にあたっては従来のマークシート方式から Web 申告システムに移行しており、ほぼ完全に学生に浸透している。この制度の導入によって、申告にあたって学生が犯し得る基本的なミスは著しく減少しており、有効に機能している。

- ・ オフィスアワーの実施状況

日吉では上で触れた学習指導期間を設けており、それ以降は、制度化されたオフィスアワーではないが、学習指導担当者が必要に応じて常に対応できる態勢を整えている。三田においては、授業期間中は毎週、学習指導主任によるオフィスアワーを常設している。さらに各学期の初めには学習指導副主任によるオフィスアワーも併設している。

- ・ 留年者等への教育上の配慮

留年者のみに限定した特別な配慮を行っているわけではないが、必修科目の一部（英語（study skills）や外国語 II）において、再履修者専用のクラスを設けることによって教育上の配慮を行っている。

- ・ 学生が履修や勉学上のアドバイスを受けられるような制度

日吉キャンパスにおいては、かねてよりクラス担任制度を設けている。各学年とも 40 程度のクラスに振り分けられ、それぞれのクラスで日吉の専任教員がクラス担任を務める。クラス担任は所属している学生の学習に関する相談や進路に関する相談を担当している。三田キャンパスにおいては、研究会（ゼミナール）担当者が事実上のアカデミック・アドバイザーとしての役割を果たしている。担当者はゼミの授業を担当することにとどまらず、所属学生の学習全般についての相談や進路に関する相談に対してアドバイスをを行っている。しかしながら研究会に所属していない学生も多く存在し（下の表を参照）、それらの学生に対して研究上のアドバイスを与える制度の構築が今後の課題である。

[研究会入会状況]

	3 年生在籍数	研究会入会者数	在籍者合格率
2000 年度	1, 259	833	66. 16%
2001 年度	1, 413	842	59. 59%
2002 年度	1, 332	795	59. 68%
2003 年度	1, 275	745	58. 43%

(4) 教育改善または教育研究指導方法の改善への組織的な取り組み

- ・ シラバスの作成状況について

日吉においては、カリキュラム全般について説明している「履修案内」および各科目の講義内容を簡潔に記した「講義要綱」を配付しており、三田ではそれらの双方を包括した「履修案内」を配付している。学生の円滑な学習を促すため、どちらの講義要綱においても、単に講義内容の説明だけでなく、各科目のレベルや前提とする知識、成績評価の基準などが明確になるような工夫を行ってきている。またすべての科目の講義要綱は Web においても閲覧可能である。

学生全員に配付されている「講義要綱」は、いわゆるシラバスとは異なる。旧来の講義要綱にくらべて記載内容をシラバスに近づける努力は行っている。しかしながら、詳細な授業計画や詳細な参考文献等を含むシラバスは学生全員に配付すべきものではなく、受講希望者に教室で配付するか Web において公開すべきものである。シラバスの制度を学部として導入しているわけではないが、各教員レベルにおいて、多くの授業で作成・配付されている。学部レベルとしては、これまでの「講義要綱」とのかかわりをふまえつつ議論されるべき問題である。また「研究会」・「演習」・「外国語科目」などについては、講義科目と異なり、詳細な授業計画を事前に作成することが困難である。シラバスの制度を定着させるにあたっては、このような科目の性格も考慮する必要がある。

- ・ ファカルティ・ディベロップメントの実施状況

ファカルティ・ディベロップメントという名称は用いてはいないものの、運営委員会・基本構想検討委員会・カリキュラム改革タスクフォースをはじめとする学部内組織によって、カリキュラム制度・入試制度・教養教育改革を含む今後の学部のグランド・デザインについての検討および学部の点検・改革に向けて取り組んでいる。

- ・ 学生による授業評価の導入状況と今後の課題

現時点で学部としての対応はとっていないが、運営委員会において検討中である。ただし、各教員レベルですでに数多くの専任教員が学生による授業評価を行っており、一部の教員は Web での公開も行っている。学部レベルでの授業評価の導入には賛成意見が多いものの、一部の教員には強い反対論がある。また成績評価の甘い授業が学生に良く評価されるという好ましくない事態を生じさせる懸念もある。今後は、どのような学生がどのような形で授業評価を行い、どのような形態でどの程度評価内容を公開するかについての合意の作成が必要である。

- ・ 在学時の教育内容・方法を評価させる仕組み

学部レベルでの対応ではないが、学生総合センターにおいて、日吉キャンパスの2年生および三田キャンパスの4年生を対象に、教育一般・カリキュラム・課外活動・施設などの項目についてアンケート調査を実施している。履修申告時にアンケート用紙を配付し、無記名で回答を依頼している。多くの経済学部の学生からの回答が寄せられており、その結果は「大学に対する要望」として冊子にまとめられ、各教員に配付されている。経済学部独自の対応方法については、今後の検討課題である。

(5) 授業の適正人数規模

- ・ 授業の適正人数規模について（特に大規模人数授業と極端な少人数授業の実態と解決策）

[経済学部設置科目数]

	日吉	三田
2000 年度	965	269
2001 年度	1,019	302
2002 年度	1,027	320
2003 年度	937	298

注1：当該年度休講の科目は含まない。

注2：新旧学則の併設科目はそれぞれカウントしている。

注3：学部横断的な総合教育科目も含む。

設置科目は総じて非常に多い。注2に記したように、新学則の科目と旧学則の科目とを併設している授業は二重にカウントしている点はあるものの、併設は2002年度までであり、新学則が完全に浸透した2003年度においても、日吉・三田ともに科目数は多い。総論的に言えば、より

充実したカリキュラムを提供できる一方で、教員の授業負担を増加させているという問題点もある。学生にとっての学習メニューを損なわない範囲内で、配当科目の削減や各教員の責任コマ数の軽減などを考える必要がある。

[大規模人数授業 (三田)]

	履修者 500 名以上の科目数	履修者 1,000 名以上の科目数
2001 年度	19	7
2002 年度	14	6
2003 年度	13	3

日吉においては、総合教育科目で履修制限を行っており、また履修者数の多い専門教育基礎科目の一部でクラス指定を行っていることもあり、大規模人数授業の問題はさほど顕著ではない。しかしながら表のとおり、三田においては大規模人数授業が多く存在している実状があり、教育の質の観点から問題がある。当然ながら履修者数制限という手段も考えられるが、学生の自主的な履修選択を尊重し、かつ学生間の不公平をなくすという観点から、三田においては外国語科目を除いて履修者数制限を行ってはいない。履修者数の多い科目についてはできるだけ複数の授業を設置するようにはしているが、完全な解決策にはなっていない。しかしながら特に近年の傾向として、不合格者数の比率が小さい科目で履修者数が突出する現象が数多く見られる。この問題は客観的な成績評価の問題と密接に関連しており、看過できない問題である。別項で触れた極端な成績評価の分布の問題に対する対処策によって大人数授業は減少しつつあるが、引き続き策を講じることが必要である。

[履修者数 10 人以下の科目数]

地区	日吉				三田			
	2000	2001	2002	2003	2000	2001	2002	2003
0 人科目数	7	1	1	1	1	11	18	5
10 名以下科目数	81(0)	19(6)	19(6)	19(6)	19(6)	118(28)	123(35)	90

注 1：履修者数には経済学部以外の所属学生を含む。

注 2：() は旧学則科目数で内数。設置は 2002 年度まで。

注 3：三田地区の研究会は含んでいない。

極端な少人数授業も多数存在している。三田の少人数科目は「演習」および外国語科目であり、日吉の少人数科目は「自由研究セミナー」および（レベルの高い）外国語科目である。これらは少人数教育のメリットを活かせる科目となっている半面で、教育資源の有効活用の観点からは問題もあり、設置科目数の削減などを検討する必要がある。

(6) 情報機器を活用した教育の実施状況

個々の教員が必要に応じて活用している。

(7) e-Learning、遠隔授業の実施状況と今後の取組み

現在のところ学部としては行っていないが、今後の検討課題のひとつである。

(8) セメスター制の導入状況あるいは導入計画

現在セメスター制を導入してはいないが、導入に向けての議論を重ねている。セメスター制は短期集中による教育効果の増加および留学などの国際交流を促進させるメリットはあるものの、現時点で完全なセメスターを導入することには相当のコストがかかることも事実である。経済学部では、当面は過渡的な対応としての通年半期制を念頭に置き、2005年度からの抜本的なカリキュラム改革と連動して実施する計画である。

Ⅲ－3 国内外における教育研究交流

(1) 国際交流推進に関する基本方針および国際交流の現状と課題

[教育連携を予定している海外研究機関（一部すでに実施している）]

すでに、大学院交換留学生制度を実施している機関は、a. ブランダイス大学、b. プリティッシュ・コロンビア大学、c. コペンハーゲン・ビジネス・スクール、④スウェーデン・ヨテボリ大学等である。また、すでに共同研究を行っている機関は、a. タイ：タマサート大学（国際経済）、b. 中国：人民大学・金融経済グループ、c. 米国：コロンビア大学・Jeffery Sachs 教授グループ、d. 韓国：延世大学、高麗大学、e. フィリピン：中央銀行研究所、f. インドネシア：大蔵省研究所、g. マレーシア：資本市場格付研究所、h. ドイツ：デュイスブルク大学研究所、i. イタリア：ジョーンズ・ホプキンス大学ヨーロッパ分校、j. 米国：ジョージタウン大学、k. オハイオ州立大学、l. ミシガン大学、m. エセックス大学、n. コーネル大学、o. 南カリフォルニア大学等である。一方、国内の他の研究機関、ならびに政府統計作成機関との交流、共同研究も欠かせない。既に多くの研究者が、統計作成や個別研究課題での交流の実績を有しており、今後それらとの連携をより緊密にしていくことが重要と考えている。特に国内研究機関として、a. 財務省総合政策研究所、b. 経済産業研究所、c. 内閣府構造改革特区推進室、d. 家計経済研究所、e. NIRA（総合研究開発機構）、f. 信金中央金庫研究所（中小企業政策）等との人事交流を含めた連携を予定している。

(2) 外国人教員の受入れ体制の整備状況

すでに7名の外国人専任教員が在籍し、研究・教育を行っている。

Ⅲ－4 通信教育

(1) 通信教育の現状と問題および将来展望

通信教育課程の経済学部には、経済学系と商学系との大きく二分されるカリキュラムが用意されている。経済学の基礎的コースからはじまって、経済理論、経済史、経済政策、各国経済、商業学・経営学・会計学・法律学の各コースを提供しており、学生は自分の関心に最も合致した科目

を履修することができる。学習方法は通信授業（テキスト）による学習・面接授業（スクーリング）による学習・放送授業（ラジオたんぱ）による学習からなり、さらに卒業論文の提出の上で卒業審査を行っている。通信授業においては、提出レポートに合格し、さらに科目試験で合格した場合に単位取得が可能となる。科目試験は通常、東京（三田校舎）および全国主要都市で年度内に4回、1回につき19か所で実施されており、各地に専任教員が派遣されている。近年の経済学部への入学状況および卒業試験の合格状況は以下のとおりである。

[通信教育部入学状況]

入学時期		正科生							合計	塾内 学士
		普通 課程	特別 課程	学士 入学	小計	再入学	再登録	小計		
53期生	1999年4・10月	200	94	126	420	10	22	32	452	1
54期生	2000年4・10月	272	98	144	514	12	21	33	547	13
55期生	2001年4・10月	307	104	191	602	10	18	28	630	12
56期生	2002年4・10月	251	71	135	457	0	31	31	488	7
57期生	2003年4・10月	217	74	123	414	4	37	41	455	5

[通信教育部学生数および卒業生選考状況]

年度	学年	在学生数	選考時期	合格者	不合格者	
					学則45条 適用	卒業所要 単位不足
1999	1	455	1999年9月	20	0	1
	2	368				
	3	288	2000年3月	40	1	4
	4	1,801				
2000	1	553	2000年9月	20	0	0
	2	372				
	3	298	2001年3月	28	0	6
	4	1,634				
2001	1	601	2001年9月	15	0	0
	2	462				
	3	299	2002年3月	33	0	4
	4	1,530				
2002	1	269	2002年9月	24	0	0
	2	302				
	3	405	2003年3月	29	0	6
	4	1,730				

注：学則第45条：卒業試験に不合格となった者は、当該教授会の指示に従い、所定の期日に再試験を受けることができる。

在学生数は各年度の5月1日現在。学校基本調査大学通信教育調査票より抜粋。

通信教育の今後の大きな課題は、授業形態としてITを利用したe-Learningをどのような形で通信教育に取り入れていくかである。e-Learningの導入は通信教育に大きな教育効果の改善をもたらす得る。しかしながら現在全国各地で行われている科目試験においては、派遣された専任教員による講演会やさまざまな学習相談の機会が設けられており、教員と学生が直接面会する

方式の利点は大きい。今後は伝統的な方式の長所を生かす形で、いかに e-Learning のあり方を考えるかが課題である。

Ⅲ－５ 専門職大学院のカリキュラム

- (1) 専門職大学院におけるカリキュラム編成上の慶應義塾の独自性・特色
- (2) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・水準を維持するための方途
- (3) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定の仕組み

Ⅲ－６ 「連携大学院」の教育課程

- (1) 学外の研究所等との連携において大学院課程の教育内容の体系的・一貫制を確保するための方途

Ⅲ－７ 学位授与・課程修了の認定

Ⅳ 研究活動と研究体制の整備

Ⅳ－１ 研究活動

- (1) 論文等研究成果の発表状況

[学会誌・国際学会議事録・学内紀要等に掲載された学術研究論文数および人数]

	人数	件数
2000 年度	28	98
2001 年度	27	67
2002 年度	12	41

- (2) 特筆すべき研究活動状況

- ・ 国内外の学会での活動状況

[国際学会でのゲストスピーカーの人数および件数]

	人数	件数
2000 年度	3	3
2001 年度	6	8
2002 年度	1	3

[国内学会でのゲストスピーカーの人数および件数]

	人数	件数
2000 年度	3	3
2001 年度	1	1
2002 年度	0	0

1999 年度より、文部科学省 COE プロジェクト「アジア金融危機とマクロ経済政策の対応」が経済学部と商学部のスタッフによる連携の下で実行されている。また、経済学研究科と商学研究科の合同による「21 世紀 COE プログラム」が 2003 年度の研究拠点として認定された。経済学研究科主体の大型プロジェクトであるので、以下にプログラムの概要を掲載する。

経済学研究科・商学研究科連携 COE プログラム概要

市場の質に関する理論形成とパネル実証分析 - 構造的経済政策の構築にむけて -
Development of a Theory of Market Quality and an Empirical Analysis Using Panel Data

1. 研究総括リーダー：吉野直行（経済学研究科）
サブリーダー：樋口美雄（商学研究科）・矢野誠（経済学研究科）
2. 事業推進に係わる班（グループ）
 - (1) パネルデータ班 班長：樋口美雄（商学研究科）
 - (2) 金融班 班長：深尾光洋（商学研究科）
 - (3) 雇用班 班長：清家 篤（商学研究科）
 - (4) 国際・アジア班 班長：木村福成（経済学研究科）
 - (5) 理論分析班 班長：矢野 誠（経済学研究科）
 - (6) 財政・社会保障・NPO班 班長：跡田直澄（商学研究科）
 - (7) 歴史分析班 班長：杉山伸也（経済学研究科）
 - (8) 経営・会計班 班長：十川廣国（商学研究科）

3. 2003 年度予算額： 140,000 千円

4. プログラムの目的と実施計画

[拠点形成の目的・必要性]

現代の日本経済は「長期停滞」にある。20 世紀の後半、欧米でも、「長期停滞」を経験した国は少なくない。そうした国のほとんどは、市場重視の経済政策への転換を通じてそれを克服した。功罪はあっても、サッチャー改革やレーガン改革がそれぞれの経済を活性化し、情報通信ネットワークや金融テクノロジーに代表される 1990 年代の技術革新の基礎を作ったとみなされることも少なくない。

本拠点では、わが国の「長期停滞」の根本的原因を「高質な市場」の欠如と、それに寄与した高度成長期以来の市場メカニズム軽視の経済運営に求める。「市場の質」とは何か、それを向上させることで何が可能となるか、そのためには何が必要かといった問題を、理論的・歴史/制度

的・実証的な観点から、総合的に分析することを目指している。

「質」という概念を経営学は重視してきたが、既存の経済理論は市場に関し「質」を取り上げたことがない。しかし、市場にも「質」が重要である。「詐欺」や「押し売り」が横行する市場が高質だとは言えない。市場には競争があって、誰もが自分の取引相手を自由に選べる。それが「押し売り」を困難にする。経済学的に言えば、エッジワースが示すように、競争が直接的な力関係（交渉力）に基づく取引条件の決定（つまり、押付け）を不可能にする。また、学習による情報の蓄積が市場から「詐欺」を排除する。こうした市場の機能が十分に果たされるほど、「市場の質」が高いと言える。「市場の質」は市場の諸機能の実現度合によって計ることができる。

「市場の質」は経済制度によって大きく影響を受ける。わが国では、「年功序列」や「長期雇用制度」のもとで、労働者は長期にわたり移動を阻害されてきた。また、「メインバンク制度」が象徴するように、企業の資金調達の際は少数の間接金融機関に縛られ、高い情報処理・リスク処理機能を持つ資本市場（たとえば、アメリカのベンチャーキャピタル市場）の形成が阻まれてきた。しかし、制度や社会構造に根ざさない「手放しの市場万能主義」で「市場高質化」が達成されるわけではない。R.Coaseも認めるように、私的財産権制度が市場の形成には必須の前提条件である。我々は、「市場の質」を左右する制度的要因や社会的インフラストラクチャーの機能を歴史的・制度的観点から検討する。

「市場の質」という研究テーマは多くの実証的テーマを含んでいる。本当に、競争が情報の蓄積を促進し、ひいては資本形成に貢献するのだろうか。何が労働市場の流動化を阻んでいるのか、生産要素市場の質の向上がどの程度の経済効果をもたらすのか、などである。その分析のためには、「市場の質」を表現する理論変数を具体化し、「質」の決定要因や「質」の変化の経済効果を構造的・定量的に分析しなくてはならない。さまざまな市場で、「質」の変化を読み取るためには、広範囲な経済活動を網羅した精度の高いデータを必要とする。そのためには、これまでのデータの設計とは異なり、多数の同一の経済主体の行動変化を複数年にわたり追跡した縦断データとも呼ばれるパネルデータを設計・収集し、それを用いたキメの細かい分析が望ましい。縦断データに基づく、パネルデータ解析ではじめて、外生的ショックの前後における各経済主体の行動の質的变化を記述できる。

こうした分析を通じ、「市場の質」の決定要因や「市場の高質化」の経済効果を定性的・定量的に明らかにし、市場のあり方、経済活動のあり方、経済制度・ミクロ・マクロ政策のあり方に関わる総合的な政策のデザイン－本拠点で呼ぶ「構造的経済政策」の立案－を本研究拠点は目指している。そのために、経済学（ミクロ・マクロ経済学・計量経済学・労働経済学・金融・財政・国際経済・社会保障）、経営学（組織論、技術経営論）、会計学（リスク会計、会計制度論）、経済史などの学問分野の知見を横断的に結集する。

[拠点の重要性・発展性]

従来、経済学では、「市場の質」という観点が見過ごされてきた。本研究拠点では、まず、「市場の質」が経済発展、経済成長、資本形成、資源配分、経済の構造改革など、多岐にわたって重要な役割を果たしていることが示される。さらに、「高質な市場」の形成のために、経済制度や社会制度の果たす役割が示される。そうした分析を通じて、制度と市場の機能の相互関係に働きかける、総合的な経済政策の構築の重要性が立証される。これが、本拠点が「構造的経済政策」と呼ぶものである。つまり、経済活動、経済政策の両面において、従来型の「市場の規模の追求」ではなく、「市場の質の追及」へのパラダイム転換が提唱され、そのための方法論が開拓される。

世界にも類例のない新しい考え方である「市場の質」の重要性を立証するためには、単に理論的分析だけでなく、理論から導出される仮説を実証的に検証することが不可欠である。「市場

の質」という多面性を持つ概念を実証分析に載せるためには、同一経済主体の行動変化を時系列的に追跡した、きめ細かいパネルデータ（縦断データ）による分析が望まれる。わが国の縦断データ設計・解析は緒についたばかりであり、「市場の質」という我々の研究テーマに即した縦断データは家計行動に関しては、存在しない。また企業行動に関しても、有価証券報告書など上場企業に関するものに留まり、不十分である。本拠点では、「市場の質」の解析を目的とし、他分野の研究者にも広く利用可能なパネルデータを設計・収集する。わが国では、研究者のマイクロデータ利用が厳しく制限されており、実証研究も著しく遅れている。本研究拠点は秘匿性を堅持しつつも、可能な限り、収集したパネルデータを研究者に提供することによって、この分野でのわが国学問水準の向上に貢献できると同時に、わが国のCOEの一翼を担い得るものと確信している。

以下で述べるように、本研究拠点の形成に参加する研究者は、すでに、それぞれの分野に関連の研究を行ってきている。たとえば、矢野は近著「ミクロ経済学の応用」において、「市場の質」という概念を提示し、競争、情報、製品などに関する質が制度的要因や自発的経済活動によって変化するプロセスを分析している。

G-SECの研究として、リーダー吉野は 文部科学省科学研究費特別推進研究（COE）「アジア金融危機とマクロ経済政策の対応」において、アジア地域の相互依存と金融危機の課題の分析に従事し、深尾は、わが国の個別金融機関のパネルデータを活用し、信用不安の波及メカニズムと対応について研究を進めている。さらに樋口は文部科学省科学研究費や慶應義塾学事振興資金を得て家計や企業のパネルデータの開発・解析を行ない、近年の雇用市場におけるリスク波及の分析を清家らと進めてきた。木村は海外進出企業行動のパネルデータを作成し解析することによって、対外直接投資と市場のあり方を研究テーマとした業績を残している。十川を中心とする経営学グループは、企業内での技術革新がもたらすリスク管理とリスク回避型組織のあり方について研究を進めている。このように、これまで個別に行われてきた研究活動を有機的に結集し、多分野にまたがる研究者に影響を与える新たなパラダイムの構築に貢献できると自負している。

[研究拠点形成実施計画]

「市場の質」をミクロ経済学的に解明し、パネルデータ（縦断データ）の活用を中心に、理論の導く命題を実証的に検証する。それを踏まえたマクロ経済モデルを構築し、政策のあり方、その波及効果を実証的に分析する。理論分析における研究開発と実証分析における研究開発は一体として同時並行的に進められる。パネルデータは複数年における調査の蓄積があってはじめてその有効性を発揮できるため、調査票の設計、調査の実施にいち早く着手するとともに、既存のマイクロデータによる実証分析を進める。「市場の質」を市場の諸機能の実現度合として捉えるように、「市場の質」を解明するためには、「定型的な市場」の理論的分析だけでなく、現実の市場経済の観測を通じて、それぞれの個別市場の機能を解明する必要がある。「市場の質」という問題意識を共有しつつ、以下のようなグループ（班）を形成して、具体的な研究を進める。8つのグループに分ける理由は、それぞれのテーマで市場は異なり、各分野毎の市場の質の分析が必要だからである。

(1) 「理論分析」グループ：「市場の質」、「経済活動の質」、「経済制度の質」を統一的な理論的枠組みの中で分析する。そのための方法論的基礎を与えるため、静学的・動学的資源配分のメカニズムや経済主体の戦略的行動の相互関係を数理経済学・ゲーム理論などの手法で解明する。市場の形成・高質化のプロセスを分析するために、何単位でも一定の単価で取引できるという意味での一物一価の形成、交渉による取引条件の決定から市場による決定への移行、間接金融市場か

ら直接金融市場への移行、鑑定市場の形成、新製品の市場形成など、具体的な問題を取り上げ、分析する。さらに、間接金融や資本市場が資本形成に果たす役割やその相互関係について分析を加え、財政・金融政策の効果をミクロ・マクロ的視点から検討する。「競争」のないところに「市場」は成立しえず、「ルール」なしには「競争」は成り立ちえない。したがって、「市場の高質化」のためには適切なルールや制度の形成が不可欠である。こうした観点から、「独占禁止法」、「証券法」、「知的財産権法」、「賠償責任法」、「労働法」といったルールが「市場の高質化」に果たしている役割を解明する。同時に、「競争」という行為そのものをゲーム理論的アプローチを使って解明する。既存の経済学では、行為としての「競争」の解明が遅れている。これは、完全競争がプライステーカーという概念に立脚し、「競争」の結果の記述に過ぎないことから明らかである。競争に関する新たなゲーム論的モデルの構築し、競争の役割を明らかにする。

(2)「歴史分析」グループ：個別の経済制度や市場の形成、各経済主体の相互依存関係の時代による変化、経営組織形態、中小企業・大企業の内部組織の変化、景気循環と経済主体行動の変遷について、19世紀後半から現代に至る期間を中心にデータ分析に基づく解析を行う。

(3)「パネルデータ」グループ：「市場の質」の理論的分析から導出された仮説を検証するために、理論的概念に沿ってパネルデータ（縦断データ）のための質問票を設計し、調査・集計を行うことで、それぞれの分野でのデータ解析の基礎を作る。

(4)「金融」グループ：企業金融における「市場の高質化」－すなわち、不良債権の処理、銀行中心から市場型間接金融や直接金融への転換、正確なリスク評価のもとでの資金供給、など一のために必要とされる制度的整備の問題や市場に資金を供給する家計のポートフォリオ選択や資金需要者である企業の投資活動・資本形成における質的变化を理論的に分析し、パネルデータに基づいて実証する。わが国の金融市場の閉塞が、金融政策の波及効果を減退させており、政府は預金保険制度によって家計のリスクを軽減する政策を継続してきたことが、間接金融依存を持続させてしまっている。家計・銀行・企業の金融活動の質の高度化のための理論・計量分析を実施する。

(5)「国際・アジア」グループ：アジアの為替制度のあり方、日本からの海外直接投資のミクロデータ分析、国別・年代別の海外直接投資の変動要因に関する計量分析を行なう。さらに、アジア地域通貨圏に関する研究を行うためにヨーロッパのユーロ誕生プロセスの研究、ヨーロッパの地域経済とアジア地域経済との比較などを理論的・実証的に行なう予定である。外資系企業の日本への直接投資に関する、業種別、地域別、規模別の行動を理論的・実証的に検証する。

(6)「雇用」グループ：雇用のミスマッチが伝統的な総需要拡大政策では解消できなくなっている。かつての、労働市場では、労働力の数合わせ的色彩が強かったのに対し、人材の質が重要性を増している近年では、職業紹介機能の強化や能力開発の重要性が増している。これは、本拠点の言葉で言うと、「労働市場の質」や労働という「経済活動の質」の向上が求められていることを示す。このグループでは、職業紹介の民営化、リカレント教育支援の強化、雇用保険改革といった制度的変更が雇用不安や労働者の行動変化に与える影響をパネルデータによって、明らかにする。また、性や年齢に関する機会均等の強化、税・社会保障の制度改革が、女性の労働参加や高齢者の引退行動に与える影響を検証することで、労働市場の機能の有効性（つまり、「質の高さ」）や阻害要因を明らかにする。

(7)「経営・会計」グループ：企業経営の側面から、「経済活動の質」を研究し、会計学的側面

から、会計制度の整備が「市場の質」に与える影響を分析する。短期的なコストの削減と中長期的な技術開発のトレードオフに企業環境の変化が与える影響を分析する。さらに、会計制度に裏打ちされた情報公開が企業組織のあり方や企業金融市場における取引費用に与える影響を分析する。部門の閉鎖や企業の撤退、再建、解雇のルール化が企業取引に関わる M & A 市場や労働市場の高質化にどのように寄与するかを検討する。

(8)「財政・教育・社会保障・NPO」グループ：我々の研究拠点は、市場の機能の有効性の決定要因を探り、それを高める手段を中心に分析しているが、同時に、市場ではカバーしきれない経済問題も分析し、市場を補完する諸制度の必要性も検討する。財政赤字に起因する各制度の持続可能性を検討した上で、税制や補助金を含めた財政支出の果たしてきた役割と景気や構造改革への影響、さらには規制改革・教育改革・地方分権化の効果について、規制改革特区のパネル調査等を通じ分析する。また、税制や社会保障制度の設計が人々のモラル・ハザードに与える影響や、それが市場に与える影響について分析する。さらに、市場や政府では達成することのできない社会問題の解決にむけた NPO の役割についても分析する。

以上の各研究グループのデータ解析の成果を「市場の質」の理論の新たな構築に向けて総合し、構造的経済政策の提言を目指すと同時に、その普及に努める。

[教育実施計画]

(1) 方針

本研究プログラムは拠点形成を機に、従来個別テーマごとに進められてきた研究の統合化をはかり、「市場の質」の理論形成と「高質な市場」の実現に向けた新しい経済制度・政策の提起を目指す。経済学研究科と商学研究科との組織横断的な研究・教育の実現を視野に入れたものである。

すでに両研究科の間では、1998年より、両大学院学生の連携教育の場として、「合同演習」を設けてあっているが、このプログラムではとりわけ短・中期的な視点から二つの研究科にまたがる研究科横断的カリキュラムの一層の充実を図る。具体的には両研究科の強みを活かした理論分析と実証分析の統合を目的とした科目、外部市場と組織内行動についての研究の統合化をはかる科目の設置を計画している。こうした研究科横断的カリキュラムの編成をとおして学生個人が在籍している研究科を主専攻としつつ、副専攻をも研究することができるようになり、「市場の質」という新しい視点に立って、市場の機能や経済政策の効果を理論的・実証的に研究することができる。当面は、学生個人が在籍する研究科の学位のほかにも他研究科を副専攻とした認定証を発行し、研究・教育の統合化の促進をはかる計画である。

(2) 実施計画

経済学研究科と商学研究科とが合同で大学院の教育活動を実施する。さらに発展した形の統合化をも視野に入れた研究・教育の充実を検討してゆくこととなる。

大学院における研究・教育内容としては、

(i) 経済学研究科・商学研究科連携プログラム

①ミクロ経済分析、②企業の組織マネジメント分析、③パネルデータを用いた応用計量分析、④計量経済理論、⑤経済政策、⑥国際経済論など、大学院での教育内容について、経済学研究科と商学研究科の統一化を図り、COE 研究で収集するパネルデータを広範に用いる共同研究を推進。

- (ii) 「パネルデータ設計・解析センター」では、OJT として、国際・国外の研究機関との共同研究を実施し、縦断的パネルデータが市場の質的变化を実証分析するときの重要性を理解させ、さらに、理論経済学の分析手法を習得させる。
- (iii) 企業のリスクマネジメント、組織マネジメントの要素に、各経済主体の異質の予想形成を加味してミクロ経済理論の再構築を目指し、大学院共同研究を進める。
- (iv) アジア諸国の、企業・家計・金融機関のパネルデータの収集と解析を、大学院の教育・研究を通じて実施。
- (v) 「質の経済理論研究センター」では、大学院生が新しい研究の方向をさぐるために不可欠な、関連分野の研究に関する高い評価能力を高めるため、できるだけ広い範囲の研究報告に定期的に接し、プログラムに参加する院生が独自に検討・評価しあえる場を設ける。それを通じて、「市場の質」という新たな研究テーマに沿った研究者を育てる。
- (vi) 日本・アジア各国における市場の機能を実証的に検討し、その変化の要因分解をアジア各国の研究機関と共同で実施する。経済政策の新機軸の構築を目指し、ミクロのパネルデータに基づく実証研究を踏まえたマクロ財政・金融政策に関する大学院共同研究の実施。

(3) 他の研究・教育機関との連携と研究人材の創出

海外のパネルデータ研究拠点・国内外の研究グループ・アジアの経済政策研究機関と連携を図るとともに、すでに交換留学協定を締結している以下の大学・研究機関との大学院学生の受入れ・派遣を促進する。

[教育連携を予定している海外研究機関（一部すでに実施している）]

すでに、大学院交換留学生制度を実施している機関は、①ブランダイス大学、②ブリティッシュ・コロンビア大学、③コペンハーゲン・ビジネス・スクール、④スウェーデン・ヨテボリ大学等である。また、すでに共同研究を行っている機関は、①タイ：タマサート大学（国際経済）、②中国：人民大学・金融経済グループ、③米国：コロンビア大学・Jeffery Sachs 教授グループ、④韓国：延世大学、高麗大学、⑤フィリピン：中央銀行研究所、⑥インドネシア：大蔵省研究所、⑦マレーシア：資本市場格付研究所、⑧ドイツ：デュイスブルク大学研究所、⑨イタリア：ジョンズ・ホプキンス大学ヨーロッパ分校、⑩米国：ジョージタウン大学、⑪オハイオ州立大学、⑫ミシガン大学、⑬エセックス大学、⑭コーネル大学、⑮南カリフォルニア大学等である。一方、国内の他の研究機関、ならびに政府統計作成機関との交流、共同研究も欠かせない。既に多くの研究者が、統計作成や個別研究課題での交流の実績を有しており、今後それらとの連携をより緊密にしていくことが重要と考えている。特に国内研究機関として、①財務省総合政策研究所、②経済産業研究所、③内閣府構造改革特区推進室、④家計経済研究所、⑤NIRA（総合研究開発機構）、⑥信金中央金庫研究所（中小企業政策）等との人事交流を含めた連携を予定している。

また、理工学研究科基礎理工学専攻数理科学専修が中心となり経済学研究科経済学専攻が加わって提出されていた「統合数理科学：現象解明を通じた数学の発展」が「21世紀COEプログラム」の2003年度の研究拠点として認定された。以下がプログラムの概要である。

統合数理科学：現象解明を通じた数学の発展

[プロジェクトの目的]

1. プログラムの目的と学問領域

数理科学は数学そのものの発展と様々な現象の数理的解析を目指す学問であるため、自然科学、社会科学の諸研究分野とも開かれた関係を持っていなければならない。本 COE では基礎数理分野を核とし、現象とのインタフェースとなるデータサイエンス、実験的な側面を分担する実験数理からなる数理科学研究教育拠点の形成を目指す。

基幹となる学問領域（専門領域）は、数学（代数学、幾何学、トポロジー、解析学、離散数学）、情報科学、統計科学、境界学問領域として、数理物理学、数理経済学、関連学問領域として、生命科学、金融工学、気象学、生態学などがある。

2. 研究実施計画

本 COE プログラムでは、上記 1 に記した学問領域を横断する研究テーマを 2 つ設け、それぞれのテーマごとに学問領域横断研究チームを編成して研究を遂行することに特に重点をおく。

横断研究テーマは次の通り。

- (1) 非可換幾何学の枠組みによる非可換多様体と離散的幾何対象の研究 指数定理・ゲージ理論・積分可能系で成功した非可換幾何学の手法を発展させ、非可換多様体の統合的理論構築を行う。
- (2) データサイエンスによる非線形現象の解析、気象、地震などの自然現象、金融市場に代表される社会現象、脳神経ネットワークや生態系といった生物現象などから具体的ないくつかの現象をとりあげ、非線形モデルの構築とその解析に至るまでの一貫した研究を行う。

3. 研究者育成

本 COE プログラムにもとづく研究プロジェクトに参加する博士課程学生や若手研究者は、独創性に富み、建設的な研究テーマや数理モデル開発に自由に参加する機会を得る。また、研究プロジェクトには、海外研究教育拠点との国際連携を行うことも含まれている。これは、博士課程学生や若手研究者にとっては、国際感覚を身に付けながら、世界最高水準の国外研究者と共に第一線の研究テーマに挑む絶好の機会となる。

[プロジェクトの内容]

横断研究 2：データサイエンスによる非線形現象の解析

研究テーマ

- (a) 生物現象：「ネットワーク現象の数学モデル」
神経細胞ネットワーク、DNA Macro Array、偏微分方程式、Point Process、ネットワーク、データ解析、数値計算
- (b) 天然現象：「連続体現象と連続体近似できる現象のモデル方程式の数学解析」
気象現象、地震現象
- (c) 社会現象：「経済変動の非線形解析」
経済変動を記述する非線形微分方程式の解析、経済変動の最も重要な鍵を握る設備投資の変分学的分析、金融資産価格変動の理論

さらに「大学院高度化推進特別経費」により、経済学研究科全体での統一テーマの下で複数の共同研究プロジェクトが各年度において展開されている。

[大学院高度化推進特別経費による研究補助]

年度	研究課題	補助額
2000	経済社会の構造変化と経済学	6,000 千円
2001	経済社会の構造転換と経済学	5,810 千円
2002	経済社会の構造変化の解明と転換に関する提言	6,000 千円
2003	世界経済の構造変化の解明と将来展望	5,800 千円

現在行われている COE などの研究体制や方法は、社会科学の共同研究のひとつのあり方を示すもので、今後新たな研究課題に対しても適用され得るものであり、さまざまな分野での発展が期待される。

なお 2005 年度より通年半期制への移行にともない、海外との研究交流もより促進されることが期待される。

(3) 付属研究所との関係・将来展望

複数の学部専任教員が画産業研究所・福澤研究センター・東アジア研究所において委員を兼務している。また、国際センターと経済学研究科が共同で科目「経済思想」を設置しており、グローバルセキュリティ・リサーチセンター（G-SEC）とはカリキュラム上の連携を行っている。さらに、商学研究科とは大型研究プロジェクトにおいて連携している。今後も、とりわけ商学研究科をはじめとする諸組織との研究・教育上の連携強化が必要である。

Ⅳ－２ 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

(1) (個人・共同) 研究費・研究旅費の充実度・問題点

教員全員共通の経常的な個人研究費として、「特別個人研究費」（1人あたり年間 21 万円）がある。その他、個人研究・共同研究のための塾内の経常的な研究費として、「学事振興資金」「福澤基金」「小泉基金」「大学院高度化推進研究費」などがある。2002 年度における塾内の研究補助金額は以下のとおりである。

種目	補助額
学事振興資金	17,360 千円
福澤基金（国外留学補助）	3,000 千円
小泉基金（外国人学者招聘・国外出張補助）	2,017 千円
特別研究費（特別研究期間適用者補助）	2,000 千円
学会補助	442 千円
大学院高度化推進研究費	6,400 千円
合計	31,219 千円

なお、各種の学会や研究会参加など、研究活動に必要な機会の確保については、旅費の補助を含めて積極的に行っている。

また、経済学部では独自に「経済学部研究教育資金」を運営しており、その配分は研究教育活動についての評価としての側面も持っている。

[経済学部研究教育資金補助件数および金額]

年度	件数	補助額
2000	31	20,054 千円
2001	21	12,500 千円
2002	23	12,250 千円
2003	19	10,574 千円

(2) 教員研究個室等の整備状況と将来計画

広さや数などの点で必ずしも満足できる状況ではないが、大学全体で取り組むべき課題であるとする。

(3) 教員の研究時間を確保させるための方途

教員の授業負担は軽いとは言えない。各教員の授業担当責任時間コマ数は5コマでそのうちの1コマについては大学院設置科目で充当することができる、としている。しかし実際には、6コマもしくは7コマ授業を担当している教員も数多く存在している。各教員の研究成果への要求が強まる中であって、研究時間を確保する制度の確立は急務である。まず、設置科目数の削減によって、授業負担を軽減する必要がある。さらに、特別研究期間制度（サバティカル）の拡充が望まれる。現在の制度では、1年間の研究期間を与えられるのは、日吉・三田合わせて毎年4名までであり、専任教員数に比べてその枠は非常に小さい。海外留学の制度として、「義塾派遣留学」および「福澤基金留学」があるが、これらも日吉・三田合わせて毎年1名ずつである。いかに教員の研究時間を確保しながら、適切な学部・大学院の組織改革を行っていくかは今後の大きな課題である。

(4) 特筆すべき競争的な研究環境の創出

- ・ 科研費・助成財団等への申請・採択の状況

[科学研究費補助金採択件数および金額]

年度	件数	補助額
2000	4	113,500 千円
2001	7	118,200 千円
2002	8	233,180 千円
2003	19	245,180 千円

2003年度の研究代表者および研究課題は、以下のとおりである。

[2003年度科学研究費採択状況]

研究種目名	職名	研究代表者	研究課題
特別推進研究(2)	教授	吉野 直行	アジア金融危機とマクロ経済政策の対応
学術創成研究費(2)	教授	友部 謙一	暦象オーサリング・ツールによる危機管理研究
基盤研究 A(1)	教授	渡辺 幸男	新産業時代における集積の本質とその将来展望
基盤研究 B(1)	教授	倉沢 愛子	ジャカルタ南部の都市生成と住民組織原理の社会史に関する調査研究
基盤研究 B(1)	助教授	長沖 暁子	A I D当事者の語りからみる配偶子・胚提供が性・生殖・家族観に及ぼす影響
基盤研究 C(1)	助教授	村越貴代美	次世代中国古典文献データベース構築の基礎的研究
基盤研究 C(2)	教授	マッケンジー, コリン	事象研究の計量経済学分析
基盤研究 C(2)	教授	大沼あゆみ	持続可能性指標の拡張についての研究と実証への適用
基盤研究 C(2)	教授	桂田 昌紀	ゼータ関数の高階導関数の特殊値：ゼータ正規化の視点から
基盤研究 C(2)	助教授	厚地 淳	局所及び多様体上のマルチンゲールの大域的性質の研究

(5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受信するシステムの整備

塾内全体の支援措置としては、福澤諭吉記念基金による研究助成として、学術出版や国外誌論文掲載に対する助成制度がある。経済学部・経済学研究科としては、慶應義塾経済学会による学術雑誌「三田学会雑誌」および「Keio Economic Studies」において研究成果公表の場を設けている。経済学会においては、これらの雑誌に論文を掲載する場合の研究助成制度も設けている。

経済学部・経済学研究科独自に行っていることとして、大学紀要「三田学会雑誌」を410の国内の他大学および9の海外の大学へ発信している。これは原則として、先方の大学の紀要との交換という形で受信もされている。また国際学術雑誌「Keio Economic Studies」については、国内158大学・アメリカの73大学・アメリカ以外の海外の151大学に発信している。

(6) 研究等における倫理性の確保

V 学生の受入れ

(1) 学生募集・入学者選抜方法

[経済学部 の 募集人員 1200 名 の内訳]

一般入試	750 名
内部高校からの塾内推薦入学	450 名
帰国生入試	若干名
学士入試	若干名

一般入試の募集人員・試験科目・時間割・配点は以下のとおりである。

(A方式)

- ・ 外国語 (英語 I ・ 英語 II ・ リーディング ・ ライティング)
- ・ 数学 (数学 I ・ 数学 II ・ 数学 A ・ 数学 B)
数学 A からは「数と式」、「数列」を、数学 B から「ベクトル」、「複素数と複素数平面」を出題範囲とする。
- ・ 小論文 (高校生にふさわしい知識、理解力、分析力、構想力、表現力を問う。高等学校の特定の教科とは直接には関わらない)

(B方式)

- ・ 外国語 (英語 I ・ 英語 II ・ リーディング ・ ライティング)
- ・ 地理歴史 (世界史 B ・ 日本史 B ・ 地理 B のうち 1 科目選択)
世界史の出題範囲は 1500 年以降、日本史の出題範囲は 1600 年以降とする。3 科目とも基礎的理解並びに体系的理解を問う。
- ・ 小論文 (高校生にふさわしい知識、理解力、分析力、構想力、表現力を問う。高等学校の特定の教科とは直接には関わらない)

時間割：第 1 限 外国語 100 分
第 2 限 A 方式 数学 80 分
B 方式 地理歴史 80 分
第 3 限 小論文 60 分

配点：外国語 200 点
A 方式 数学 150 点
B 方式 地理歴史 150 点
小論文 70 点

1990 年度までは方式による区別をせず、外国語・数学・小論文 (「社会」全般にわたる総合的理解を必要とするもの) が試験科目であった。1991 年度に入試改革によって 2 コース制を導入し、A 方式は外国語・社会 I ・ 数学、B 方式は外国語・社会 I ・ 社会 II で、社会については「日本史」「世界史」から一科目選択で、「日本史」「世界史」とも近代・現代を問うものであった。1997 年度からは、A 方式は外国語・地理歴史 (1) < 日本史または世界史 > ・ 数学、B 方式は外国語・地理歴史 (1) < 日本史および世界史 > ・ 地理歴史 (2) < 日本史および世界史 > とした。その後さらに 1999 年度に改革を行い、現在の入試制度となっている。

[一般入試志願者数・入学者数の推移]

年度	募集人数		志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数		入学許可者数	手続者数
						発表数	許可数		
2000年度	A方式	500	4,926	4,555	1,017	379	224	1,241	545
	B方式	250	2,762	2,578	402	207	101	503	263
2001年度	A方式	500	4,853	4,458	1,014	368	184	1,198	528
	B方式	250	3,044	2,816	413	194	102	515	277
2002年度	A方式	500	4,939	4,519	1,013	336	177	1,190	539
	B方式	250	2,967	2,775	416	169	57	473	254
2003年度	A方式	500	4,755	4,328	1,010	340	148	1,158	561
	B方式	250	2,763	2,535	402	194	63	465	245
2004年度	A方式	500	4,491	4,036	1,013	306	111	1,124	550
	B方式	250	2,711	2,496	405	169	71	476	275

現行入試制度が導入されて以来、志願者数はA方式・B方式ともにほぼ安定的に推移している。ただし、2003年度は前年度にくらべて各方式それぞれ約200名低下した。入学手続者数を正確に予測することは極めて困難であるが、特に大きな変化は見られていない。

・ 経済学部理念・目的・教育目標と学生受入れ方針の関係

現在の経済学部の一般入試が2方式制をとっているのは、受験生の学習が文系型・理系型に大別されている現状に対応し、幅広い層の学生を受入れたいという方針の現れである。実際文系型の学生のみならず、理系型の学習をしてきた学生も経済学部には多数存在しており、入学生に多様性をもたせるための2方式入試は、一応の成功を収めている。しかしながら、経済学を学ぶ上で、数学および社会の双方の理解力をバランスよく備えていることが必要であることに異論はないはずである。国家レベルで文系型学習と理系型学習が2分されている状況で、こうした学部の教育目標を実現するために最適な入試制度を考案することは容易ではない。経済学部では、入試制度の設計によって学部の理念をいかに反映させるかについて、つねに議論を行っている。

・ 帰国入試

年度	募集人数	志願者数	1次合格者数	2次登録者数	入学許可者数	入学手続(1次)	入学手続(2次)
2000	若干名	77	44	39	36	17	17
2001	若干名	84	57	52	47	17	17
2002	若干名	78	54	51	46	27	18
2003	若干名	74	53	52	44	23	20
2004	若干名	93	70	70	65	32	32

第1次選考は書類選考で、第2次選考は日本語の筆記試験および面接である。ここ数年では、80名前後の志願があり、20名弱の学生が入学している。

・ 2年編入試験・学士入学試験・再入学

1999年度	2年編入試験		学士入学試験		再入学	
	出願者数	9	出願者数	6	希望者数	1
	1次試験合格者数	5	—	—	—	—
	入学許可者数	3	入学許可者数	4	入学許可者数	1
	入学手続者数	3	入学手続者数	4	入学手続者数	1

2000年度	2年編入試験		学士入学試験		再入学	
	出願者数	7	出願者数	10	希望者数	1
	1次試験合格者数	5	—	—	—	—
	入学許可者数	4	入学許可者数	7	入学許可者数	1
	入学手続者数	4	入学手続者数	5	入学手続者数	1

2001年度	2年編入試験		学士入学試験		再入学	
	出願者数	8	出願者数	4	希望者数	2
	1次試験合格者数	4	—	—	—	—
	入学許可者数	3	入学許可者数	1	入学許可者数	2
	入学手続者数	2	入学手続者数	0	入学手続者数	2

2002年度	2年編入試験		学士入学試験	
	出願者数	10	出願者数	9
	1次試験合格者数	2	—	—
	入学許可者数	2	入学許可者数	9
	入学手続者数	2	入学手続者数	4

2003年度	2年編入試験		学士入学試験		再入学	
	出願者数	11	出願者数	5	希望者数	2
	1次試験合格者数	3	—	—	—	—
	入学許可者数	2	入学許可者数	4	入学許可者数	2
	入学手続者数	2	入学手続者数	3	入学手続者数	1

2年編入試は、第1次試験が数学、英語、経済学、およびドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語のうち1科目選択であり、第2次試験は面接である。学士入学試験および再入学は面接のみである。2年編入試および学士入試ともに、文科系学部からだけでなく理工学部からの志願者も多いことが経済学部の特徴である。

・ 学生数および進級状況

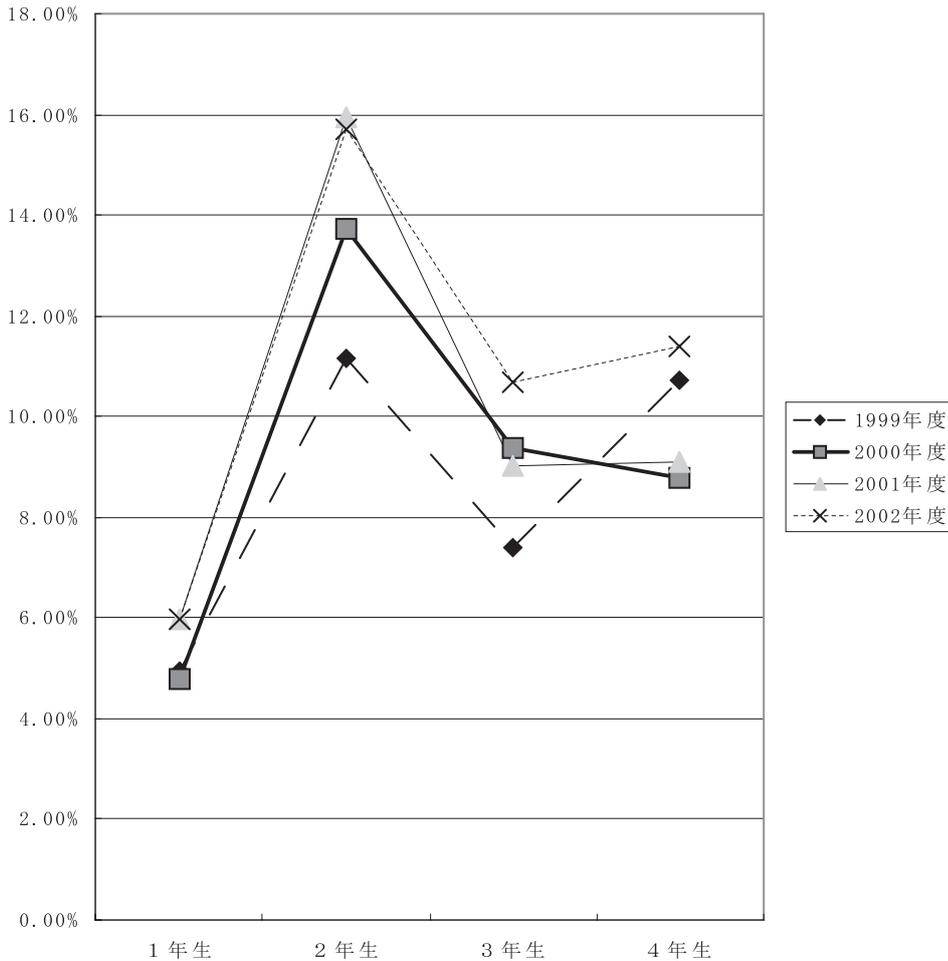
年度	学年	在学生数	進級・卒業	休学	留学	原級		学則第156条処分	
						タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅠ	タイプⅡ
1999	1	1,452	1,380	7	0	65		1	
						49	16	0	1
	2	1,310	1,164	3	0	143		11	
						100	43	4	7
	3	1,233	1,142	7	4	80		0	
						61	19	0	0
	4	1,222	1,091	10	2	119		5	
						71	48	4	1
2000	1	1,318	1,255	5	0	58		4	
						46	12	3	1
	2	1,503	1,297	9	1	196		14	
						145	51	11	3
	3	1,258	1,140	4	5	109		1	
						87	22	1	0
	4	1,265	1,154	4	5	102		6	
						75	27	3	3
2001	1	1,219	1,146	12	0	61		2	
						50	11	1	1
	2	1,431	1,203	7	2	219		13	
						168	51	7	6
	3	1,407	1,280	11	3	113		2	
						86	27	0	2
	4	1,245	1,128	10	11	92		7	
						66	26	2	5
2002	1	1,236	1,162	16	0	58		1	
						46	12	1	0
	2	1,336	1,136	14	11	185		5	
						140	45	4	1
	3	1,320	1,179	12	5	124		3	
						103	21	3	0
	4	1,389	1,231	9	11	138		7	
						105	33	5	2

注：学則第156条処分者数は、不合格者数の内数で示した。

在学生数・休学者数・留学者数は判定会議(各年度3月5日)時点。進級、卒業者数は3月31日時点。翌年度4月以降の学部会議承認の評点訂正等による遡及進級・卒業は反映していない。

[原級率]

年度	1年生	2年生	3年生	4年生
1999	4.96%	11.15%	7.38%	10.72%
2000	4.78%	13.71%	9.38%	8.77%
2001	5.99%	15.93%	9.03%	9.08%
2002	5.99%	15.72%	10.68%	11.38%



原級率の算出にあたっては、休学中の学生および留学中の学生も含めている。全体として原級率は決して低いとはいえない。現行学則の特徴として、2年生から3年生への進級条件に比べて1年生から2年生への進級条件は緩やかになっていることもあり、2年生で最も留年者が多くなっている。4年生における必要取得単位数は12単位と低くしてあるにもかかわらず原級率が低いのは、自主的に原級にとどまっている学生がかなり多いためと考えられる。この2年間に限ってみれば、総じて原級率が高まっている傾向がある。

(2) 入学広報

オープンキャンパスや塾内高校生のための説明会ならびに模擬講義、模擬ゼミ、求めに応じた高校への訪問などの広報活動を行っているが、さらに充実させていきたい。

(3) 学部・研究科等の理念・目的・教育目標と学生受入れ方針の関係

経済学部の教育目標は、経済学の基本原理に対して、しっかりとした知見をもち、そのうえで応用・実践できる能力を養うことである。さらに、経済学だけに特化するのではなく、幅広い領域の学識を身につけた人材を育てることである。潜在的に高い能力を有する学生を受入れるため、複数の受験方式を導入している。

(4) 塾内高校からの学部進学

[経済学部への内部進学者数]

年度	日吉高	女子高	志木高	NY高	藤沢高	合計
1999	230	50	63	30	56	429
2000	230	45	80	27	60	442
2001	186	45	59	15	41	346
2002	173	50	66	19	56	364
2003	227	50	90	8	60	435

内部進学の入受限度枠は日吉高 230 名・志木高 80 名・女子高 50 名・藤沢高 60 名・NY高 30 名で計 450 名以内としているが、これは学部が単独で変更できるものではない。なお、当初受入予定者数に欠ける人員については、一般入試受験者から補充はしない方針をとっている。

内部進学者の一部には自由奔放としすぎている学生がいるものの、受験教育にとらわれない一貫教育の長所を生かした優秀な学生が多数存在している。内部高校からの経済学部志望者数を確保することは、学部にとっての継続的な課題であり、現在行っている学部説明会や高大一貫講座・オープンセミナーなどに加えて、より深く高大連携の方策を考えていく必要がある。

(5) 特別学生受入れの状況

全学的な特別学生制度にしたがい、経済学部でも科目等履修生および特別聴講生を受入れている。科目等履修生は単位の修得を目的として学部の科目を履修するものであり、特別聴講生は、単位の修得を目的とせず学部の科目を聴講するものである。正科生の教育研究に支障のない範囲で登録を許可しており、履修および聴講の対象科目は学部会議で承認される。出願資格は、大学・短期大学または高等専門学校を卒業した者、大学に 2 年以上在学し学部が定める所定単位数を修得した者、それらと同等以上の学力があると認められた者である。学部が定める所定の登録手続を完了した者には学生証が交付され、必要に応じて所定の証明書を交付される。受入れ実績は、以下のとおりである。

[特別学生受入数]

年度 学期	科目等履修生			特別聴講生		
	応募者	許可者	手続者	応募者	許可者	手続者
2000 春	5	5	5	6	6	6
2000 秋	2	2	1	1	1	1
2001 春	7	7	6	7	7	6
2001 秋	3	3	3	1	1	1
2002 春	6	6	6	1	1	1
2002 秋	0	0	0	1	1	1
2003 春	7	7	7	4	4	4
2003 秋	4	4	4	2	2	2

注 主たる所属が他学部・他研究科・日本語別科の者も含む。

概ね毎年 10～15 名程度の特別学生を受入れている。海外からの留学生も含まれており、そのような学生にとって大学院進学への準備として特別学生の制度が有益に利用される一方で、近年の問題として、一部の学生が留学ビザ取得目的のためだけにこの制度を利用しようとしているように見受けられる状況もある。このような学生は、複数の学部もしくは複数のキャンパスで科目を履修ないし聴講を希望しているケースもあり、この問題を解決する上では全学的な対応が必要である。

(6) 留学生入試・外国人学生受入れの状況

留学生入試の出願資格は、以下のとおりである。外国において、当該国の学校教育制度に基づく中学校および高等学校の課程を当該年度末までに修了（見込み）の者で、かつ当該国の大学入学資格を有する（見込みの）者であって、学校教育年数の合計が 12 年以上（見込み）の者、またはこれに準ずる者。ただし、在日外国系高等学校の課程を当該年度末までに修了（見込み）の者は、在籍期間が最終学年を含め継続 2 年以内で、かつ在日年数が 3 年以内である者、としている。2 つの入試方式を設置しており、A 方式では第 1 次選考として日本留学試験（日本語・数学など）の結果に基づいた書類選考を行い、面接による第 2 次選考を行っている。B 方式では外国において行われる統一試験に基づく書類選考を行っている。募集人員は若干名としている。

[留学生入試の志願者数・入学者数]

年度	募集人数		志願者数	1 次	2 次	入学	入学
				合格者数	登録者数	許可者数	手続
1999	B 方式	若干名	0	—	—	0	0
	D 方式			23	19	15	5
2000	B 方式	若干名	1	0	—	0	0
	D 方式			10	9	7	2
2001	B 方式	若干名	0	—	—	0	0
	D 方式			11	11	9	2
2002	B 方式	若干名	0	—	—	0	0
	D 方式			17	14	7	4
2003	A 方式	若干名	25	22	18	13	12
	B 方式			1	—	—	1

< 2002 年度以前 >

- ・ B 方式・・・当該国実施の国家試験等の統一試験
1 次選考（書類選考）
日本語能力試験

- ・ D 方式・・・1 次選考（書類選考）
日本語能力試験 日本国外：国際交流基金実施
日本国内：日本国際教育協会実施（どちらか 1 つ選択）
私立外国人留学生統一試験日本国際教育協会実施
2 次選考（科目試験）：数学（数学 I、数学、数学 A、数学 B）・世界史
面接

< 2003 年度 >

- ・ A 方式・・・日本留学試験（日本語・総合科目・数学コース I）
TOEFL ※英語を母国語とする出願者は不要
その他の出願書類
面接
- ・ B 方式・・・国家試験等の統一試験
日本留学試験（日本語）※日本留学試験が実施されない国からの国外出願者に
限り、日本語能力試験（1 級）に代えることができる
その他の出願書類
※ 日本留学試験・TOEFL 等必要な試験結果を期日までに提出しなかった者は
「条件付合格」となり、日本留学試験の結果を含めて総合的な選考をする

< 2004 年度 >

- ・ A 方式（国内出願・国外出願）・・・日本語試験 TOEFL
書類審査
面接
- ・ B 方式・・・（日本語能力試験 1 級であることが前提）
国家試験等の統一試験 日本留学試験（日本語）
書類審査

2003 年度はかつてにくらべて出願者数および合格者数が増加した。大学レベルでも留学生の受入れ拡大を 1 つの目標としており、その意味では好ましい傾向である。しかしながら、現在の留学生はほぼアジア地域に限られており、他の地域からの留学生が少ない。今後はより広い地域からの留学希望者を期待できるような学部の体制作りが必要である。

(7) その他の特記事項

- ・ 学部成績優秀者に対する学内推薦制度

経済学研究科では、修士課程の入試において学部成績優秀者に対して 1 次試験免除の制度を設けている。1 次試験免除対象者の学業成績などのデータを分析した上で、現状の制度を変更する必要はないと判断している。

(8) 退学者の状況

退学者の総数は、2001年度は79名、2002年度は57名であった。退学理由の内訳は以下のとおりである。なお処分退学には2種類がある。学則188条処分退学とは、大学学則もしくはこれに基づいて定められた学内諸規則に違反し、または学業を怠り、気品を害ね、その他学生としての本文にもとる行為のあったものについて課される処分で、大部分は一定期間内に履修申告を行わない学生に対して適用されている。また学則156条処分退学とは、第1・第2学年あわせて4年在学し第3学年に進級しない者、もしくは第3・第4学年あわせて4年在学し卒業しない者に適用される。

[2001年度退学者内訳]

	1年生	2年生	3年生	4年生
一身上の都合	12	17	4	0
学則第188条（履修申告未了）処分退学	0	0	2	1
学則第156条処分退学	2	13	2	7
他学部編入	6	0	0	0
他大学入学	0	0	2	0
死亡による	0	1	0	0
合計	20	31	10	8

[2002年度退学者内訳]

	1年生	2年生	3年生	4年生
一身上の都合	13	10	2	2
学則第188条（履修申告未了）処分退学	0	0	2	0
学則第156条処分退学	1	5	3	7
他学部編入	6	2	0	0
他大学入学	0	0	2	1
死亡による	0	1	0	0
合計	20	18	9	10

VI 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

2004年度における経済学部の教員構成は以下のとおりである。なお、復籍が前提となっている離籍者1名および転籍者2名を含んでいる。

	教授	助教授	専任講師	助手	合計
三田	47	19	4	0	70
日吉	38	19	5	2	64
合計	85	38	9	2	134

[出身大学 (学部) 別教員構成]

【三田・日吉】

	教授	助教授	専任講師	助手	合計	比率
慶應義塾大学	43	16	4	0	63	46.32%
国内他大学	37	21	3	2	63	46.32%
海外の大学	5	4	1	0	10	7.35%
合計	85	41	8	2	136	100.00%

【三田】

	教授	助教授	専任講師	助手	合計	比率
慶應義塾大学	31	16	4	0	51	70.83%
国内他大学	16	4	0	0	20	27.78%
海外の大学	1	0	0	0	1	1.39%
合計	48	20	4	0	72	100.00%

【日吉】

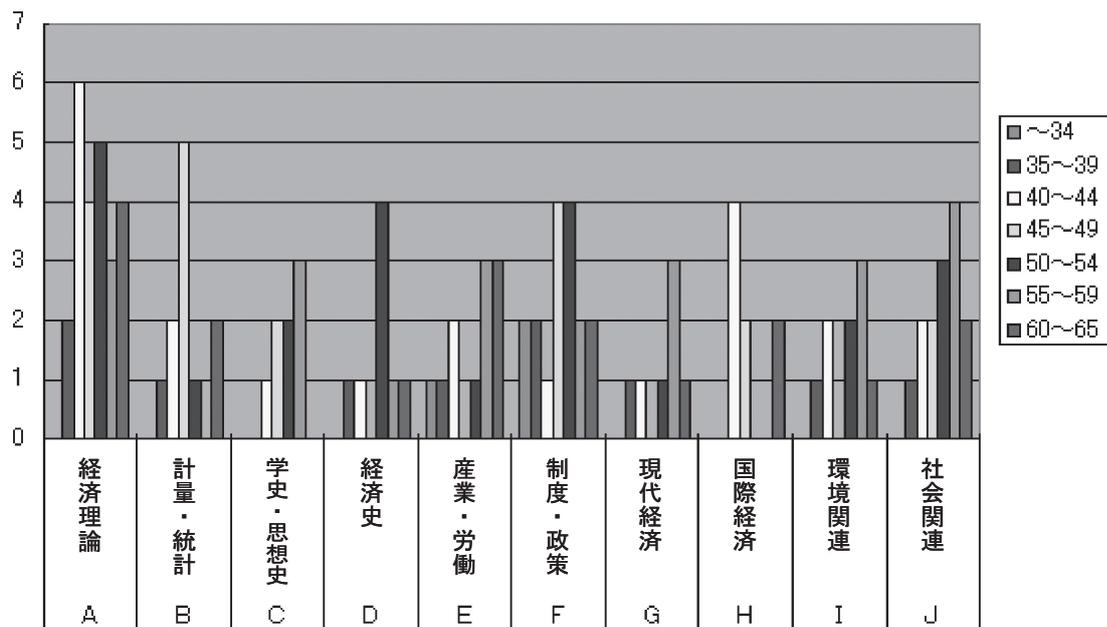
	教授	助教授	専任講師	助手	合計	比率
慶應義塾大学	12	0	0	0	12	18.75%
国内他大学	21	17	3	2	43	67.19%
海外の大学	4	4	1	0	9	14.06%
合計	37	21	4	2	64	100.00%

注：出身学部で調査。修士もしくは博士のみが慶應義塾大学の場合は、慶應義塾大学に含んでいない。

[三田各部会員の年齢構成]

部会	年齢	～34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 65	合計	日吉 専任者	離籍者
A	経済理論	0	2	6	4	5	3	4	24	—	—
B	計量・統計	0	1	2	5	1	0	2	11	—	1
C	学史・思想史	0	0	1	2	2	3	0	8	—	—
D	経済史	0	1	1	0	4	1	1	8	—	—
E	産業・労働	1	1	2	0	1	3	3	11	—	—
F	制度・政策	2	2	1	4	4	2	2	17	—	1
G	現代経済	0	1	1	0	1	3	1	7	—	—
H	国際経済	0	0	4	2	0	0	2	8	—	—
I	環境関連	0	1	2	0	2	3	1	9	1	—
J	社会関連	0	1	2	2	3	4	2	14	1	—
	合計	3	10	22	19	23	22	18	—	2	2

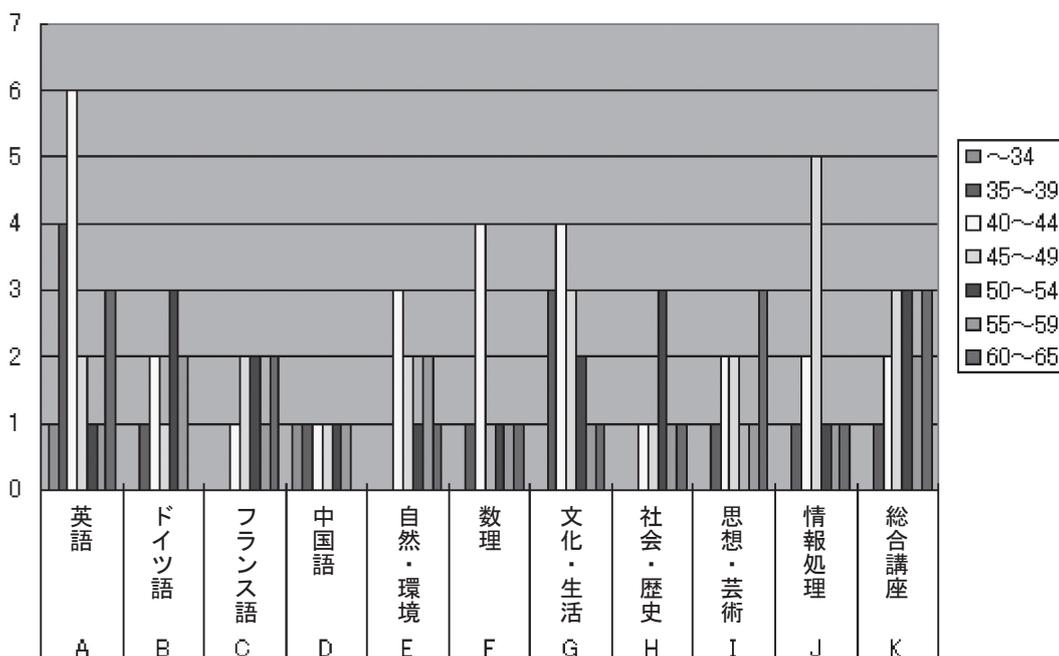
注：日吉専任者の部会員も含む。



[日吉各部会員の年齢構成]

部 年 齢	会	~34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 65	合計	三田 専任者	離籍者	実験 助手
A	英語	1	4	6	2	1	1	3	18	—	—	—
B	ドイツ語	0	1	2	1	3	2	0	9	—	—	—
C	フランス語	0	0	1	2	2	1	2	8	—	—	—
D	中国語	1	1	1	1	1	1	0	6	—	—	—
E	自然・環境	0	0	3	2	1	2	1	9	—	1	2
F	数理	0	1	4	0	1	1	1	8	—	—	—
G	文化・生活	0	3	4	3	2	1	1	14	—	—	—
H	社会・歴史	0	0	1	1	3	1	1	7	—	—	—
I	思想・芸術	0	1	2	2	0	1	3	9	—	—	—
J	情報処理	0	1	2	5	1	1	1	11	6	—	—
K	総合講座	0	1	2	3	3	2	3	14	2	—	—
	合計	2	13	28	22	18	14	16	—	8	1	2

注： 三田専任者の部会員も含む。



まず出身大学別教員構成についてであるが、三田・日吉全体で見れば、慶應義塾大学出身者と国内他大学出身者は同数であり、海外の大学出身者も多い。建学以来の伝統を反映し、三田専任教員については、かつてはほとんど本学部出身者で占められていた。しかしながら現在においては、他大学出身者を数多く招いている。また日吉専任教員については、多くの外国人教員を招いている。

次に年齢別教員構成については、まず各教員は2つまで部会に所属できるため、複数の部会に属している教員については重複して計算されていることに注意していただきたい。日吉・三田ともに30歳代の若手教員数がやや不足しているが、全体的には年齢別バランスの取れた教員構成になっている。ただし、特定の部会に限ってみれば、三田では計量・統計、経済史、国際経済、日吉では英語、数理、情報処理などでやや偏った分布が見られる。

・ 専任教員・非常勤教員の割合

a. 専任教員数

年度	日吉	三田	合計
2001	62	71	133
2002	64	68	132
2003	64	70	134
2004	64	70	134

b. 非常勤講師数

年度	日吉	三田	合計
2001	178	32	210
2002	187	31	218
2003	207	30	237
2004	213	39	252

専任教員数・非常勤講師数ともに、最近2年間とくに日吉地区である程度の増加傾向がみられる。外国語科目は少人数教育を前提としているので、数多くの非常勤講師を採用せざるを得ないという実情がある。三田においても非常勤講師は外国語科目が多く、専門教育における非常勤講師は10名程度である。ここで非常勤講師とは、経済学部設置科目担当者数を指す。

・ 教員と学生の比率

経済学部の在籍学生は2001年度が5,335名で2002年度が5,330名であり、専任教員は2001年度が133名で2002年度が132名である。比率としては約40名の学生に対して1名の専任教員が存在していることになる。かつては教員一人あたり学生数が大きかったが、近年減少しつつあり、おおむね妥当な水準であると思われる。

・ 主要な授業科目への専任教員の配置状況

日吉設置の専門基礎必修科目や三田設置の基本科目については、ごくわずかの例外を除いて専任教員のみを配置している。

・ 女性教員・外国人教員の受入れ

	三田			日吉		
	専任者数	女性	外国人	専任者数	女性	外国人
1993年度	61	4	0	55	10	2
2003年度	70	6	1	63	22	7

10年前と現在とを比較すると、特に日吉において、女性教員および外国人教員の比率が高くなっている。

(2) 研究支援職員・組織の充実度

<研究助手>

研究助手は慶應義塾大学大学院経済学研究科前期博士課程（修士課程）修了見込の者または同後期博士課程に在籍する者から採用する。研究助手は、研究、研究補助、教育補助の任に当たる。研究助手の任期は1年で、最高3年まで延長することができる。

<慶應義塾経済学会>

三田の専任教員は慶應義塾経済学会を組織し、事務員において研究教育活動の支援を行っている。

(3) 実験・実習等を伴う教育実施上の人的補助体制の整備状況

(4) TA 制度・SA 制度・RA 制度

経済学部では「教育補助員制度内規」に基づき、TA 制度を定着させている。担当者が希望し運営委員会が適切と認めた科目について、原則として研究助手または経済学研究科の大学院生の中から教育補助員を採用している。なお、教育補助員 1 人につき依頼する授業は原則として 2 コマを限度としている。研究助手は教育補助員を務めなければならないが、その他の大学院生について 2001 年度は修士課程在籍者 9 名・博士課程在籍者 22 名の計 31 名、2002 年度は修士課程在籍者 16 名・博士課程在籍者 21 名の計 37 名を採用した。2002 年度には約 90 の科目について教育補助員を認定しており、専門基礎科目および専門基本科目を中心に制度が有効に活用されている。SA 制度は一部の情報処理科目においては導入されているものの、制度として定着してはいない。RA 制度についても同様であり、これらの制度の活用については、今後の検討課題である。

(5) 教員の募集・任免・昇任

経済学部では、独自に外国語・総合教育科目専任教員新規採用規則・専門科目専任教員新規採用規則・昇格人事規則を設け、民主的で適正な人事手続が行われている。しかしながら、従来の方法は各部会の要望に基づいた補充型の人事という傾向が強い。研究教育組織の機動的な改革を行うためには、従来のボトムアップ型からよりトップダウン型の人事計画を実行する必要がある。

(6) 任期制、有期契約教員等、教員の流動性を促進する制度および任用の状況

カリキュラムの運用上必要と考えられ、現有専任教員をもってしては充足しがたい学科目の担当者に限り、特別招聘教員として任用している。特別招聘教員の任用は各専攻分野によって発議され、カリキュラム委員会において調整している。

(7) 教員の教育・研究活動や研究活動の活性度合いについての評価方法

(8) 学内外の教育研究組織・機関との人的交流の状況

Ⅶ 施設・設備等

Ⅶ-1 施設・設備等の整備

(1) 教室等の量的・質的充実度、稼動状況および将来計画

(2) 学生・教員に対する情報機器の利用環境・機器配備状況

- (3) 施設・設備の社会への開放に対する配慮
- (4) 記念施設・保存建物の保存・活用の状況
- (5) 大学院の専用とするべき施設・設備の整備状況と将来計画
- (6) 大学院学生用キャレル・実習室等の整備状況と将来計画
- (7) 夜間の教育研究を円滑に行うための施設・設備・サービス提供
- (8) 本校以外にも拠点（サテライト等）をもつ大学院における教育研究指導環境の整備状況

Ⅶー２ キャンパス・アメニティ等

- (1) 学生の福利厚生のための施設・設備の充実度と今後の課題
- (2) 大学周辺の「環境」への配慮

Ⅶー３ 利用上の配慮、責任体制

- (1) 障害をもつ学生・教職員への施設・設備面での配慮
- (2) 各施設等の利用時間帯の配慮
- (3) 大規模地震等の災害への危機管理対策
- (4) 実験等における危険防止のための安全管理・衛生管理・環境被害防止の徹底を図るための制度の確立状況

Ⅷ 図書館および図書等の資料、学術情報

- (1) 図書館資料等の質および量（コレクションマネジメント）
- (2) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況（ハードウェア）
- (3) 図書館サービスの状況（ソフトウェア）
- (4) 学外との相互協力、社会貢献（アウトリーチ）

Ⅸ 社会貢献

(1) 社会人向け教育プログラム・公開講座の開設状況

全学的な総合講座として小泉信三記念講座や横浜市民大学講座（日吉）があり、経済学部からも講師を派遣している。

(2) 企業との連携としての寄付講座の開設状況

経済学部が現在独自で開設している寄付講座は、以下のとおりである。

ア 野村アセット・マネジメント投信(株) 寄附講座

野村アセット・マネジメント投信(株)からの寄付受入れ及び研究教育資金の受入れを行い、この資金によって、1990年度より三田キャンパスにおいて通年4単位の特殊科目として「金融資産市場論」を開講している。

イ 信金中央金庫 寄附講座

信金中央金庫からの寄附講座開設申し入れを受理し、2001年度より三田キャンパスにおいて通年4単位の特殊科目として「中小企業金融論」を開講している。

ウ みずほ証券・新光証券 寄附講座

みずほ証券・新光証券からの申し入れを受理し、2004年度より3年間、通年4単位の特殊科目「企業金融論」を開講することを決定している。

過去の寄付講座としては、以下のような実績がある。

ア 財団法人経済広報センター寄附講座

財団法人経済広報センターの寄付講座申し入れを受け、

1989年度 現代金融市場論（三田 後期 2単位 自由科目）

1990～1996年度 現代産業論（三田 通年 4単位 特殊科目）

を開講した。

イ 東京海上火災保険(株)寄附講座

東京海上火災保険（株）からの寄付講座の受入れおよび研究教育資金の受入れを行い、

1992～2001年度 地球環境経済論（三田 通年 4単位 特殊科目）

を開講した。

ウ 日本生活協同組合連合会・全国労働者共済生活協同組合連合会寄付講座

日本生活協同組合連合会（日生協）および全国労働者共済生活協同組合連合会（全労災）からの申し入れ受理し、

1993～1994年度 現代の経済と消費生活－協同組合の視角から（三田 春学期 2単位 特殊科目）

1995～1996年度 現代の経済と消費生活－協同組合の視角から（三田 秋学期 2単位 特殊科目）

1997～1998年度 現代の経済と消費生活（三田 秋学期 2単位 特殊科目）

1999年度 現代の経済と消費生活（三田 春学期 2単位 特殊科目）
 2000年度 現代の経済と消費生活（三田 秋学期 2単位 特殊科目）
 を開講した。

(3) 研究成果の社会への還元

(4) 特許・技術移転その他知的資産

(5) 産学連携と倫理規定

Ⅹ 学生生活への配慮

(1) 学生生活支援の基本的な考え方

(2) 課外活動・課外教養の指導・支援

(3) 奨学制度

慶應義塾の学生が利用できる奨学金の制度を以下に記す。

奨学制度一覧					
名称	種別	金額 (2002年度)	期間	奨学生数 (2002年度 実績)	備考 (対象など)
慶應義塾大学奨学金	給費	文系・総・環・看 20万円 医 40～80万円 理工 25万円	1年 (再申請可)	734名	学部学生で1998年度以降の入学者が対象。勉学の意欲を持ち、成績・人物ともに優秀な者。
110年三田会記念大学奨学金	給費	50万円	1年 (再申請可)	若干名	人物・学業成績ともに優秀で、かつ家計状況の急変により、経済的に学業の継続が困難となった者。1969年卒業の110年三田会から寄贈された資金をもって運営。
111年三田会記念大学奨学金	給費	50万円	1年 (再申請可)	若干名	人物・学業成績ともに優秀で、学生の範となる活動を行っている者。1970年卒業の111年三田会から寄贈された資金をもって運営。
地域三田会奨学金 ・八千代三田会 ・名古屋三田会 ・静岡三田会 ・浜松三田会 ・新宿三田会 ・広島慶應倶楽部 ・讃岐三田会 ・仙台三田会	給費	10万円	1年 (再申請可)	若干名	人物・学業成績とも優秀な者。その他の応募条件は各奨学金により異なる。各三田会から寄贈された資金をもって運営。

2000年記念教育基金	給費	授業料の30%～100%相当額(4段階)	1年(再申請可)	若干名	篤志家から寄贈された資金をもって運営。家計支持者の死亡・失職等による家計状況の急変により経済的に学業の継続が困難になった者を援助することを目的とする。	
日本育英会奨学金	賃費	第1種(無利子)	自宅通学 月額53,000円 自宅外通学 月額63,000円	4年※	1,476名	人物・学業成績ともに特に優れ、経済的理由により著しく就学が困難な者。※ただし標準修業年限、医学部は6年。
		きぼう21プラン(有利子)	月額3万円、5万円、8万円、10万円から選択 医学部は最高月額(10万円)に4万円を増額することができる。	4年※	1,610名	
社・財団法人、企業の奨学金	給費(75団体)	月額10,000～125,000円	1～6年	273名		
	賃費(21団体)	月額15,000～61,000円		56名		
地方公共団体の奨学金	給費(7団体)	月額11,000～82,000円		22名		
	賃費(15団体)	月額20,000～60,000円		63名		

註：慶應義塾ホームページより引用。

日本育英会奨学金について、2002年度における経済学部の学生の採用者総数および新規採用者数は以下のとおりである。

[日本育英会奨学金]*併用者は、第一種にカウント

採用者総数

年度		第一種	きぼう21	合計
2002	全学部	1,476	1,610	3,086
	経済学部	190	223	413

新規採用者数

年度		第一種	きぼう21	合計
2002	全学部	256	473	729
	経済学部	38	95	133

慶應義塾大学奨学金(給費)に関しては、勉学の意欲を持ち、成績・人物ともに優秀な者に与えられており、経済学部の学生への支給実績は以下のとおりである。

[慶應義塾大学奨学金]

新規採用者

年度		
2002	全学部	734
	経済学部	113
2003	全学部	770
	経済学部	119

日本育英会奨学金・慶應義塾大学奨学金の他にも、上記のとおり各種の奨学金制度が設けられているが、全体として学生の採用枠は十分とは言えない。慶應義塾全体として採用枠の拡大のために努力することが必要であり、学部独自の奨学金制度についても考慮の余地があろう。

また慶應義塾では、在学生および入学予定者を対象とした「奨学融資制度（利子給付奨学金制度付き学費ローン）」を1997年に創設している。これは、慶應義塾大学（学部・大学院）在学中の学生諸君が学費の調達に苦勞することなく勉学に打ち込めるよう配慮した制度で、慶應義塾が提携した金融機関が学生本人に一般の教育ローンよりも低金利で学費を直接貸し出している。在学生であれば誰でも応募することが可能であるが、連帯保証人を必要とする。2001年度および2002年度における経済学部の学生の利用者数は以下のとおりである。

[奨学融資制度]

年度		
2001	全学部	2,402
	経済学部	387
2002	全学部	2,140
	経済学部	226

(4) 就職（進路）指導

研究会担当教員を中心に、必要に応じて個別に行っている。

(5) 学生の心身の健康保持・増進への配慮

学生生活におけるさまざまな問題については、学習指導の教員あるいは学部運営委員が必要に応じて個別に学生との面談などの対応を行っている。

(6) 学生生活支援を効果的に行うための組織体制

XI 管理運営

- (1) 評議員会、理事会等
- (2) 塾長選挙、評議員選挙
- (3) 教授会・研究科委員会等

経済学部は、学部会議を学部専任者の意思決定を行う議決機関としており、その構成員は専任の教授・助教授・専任講師全員である。別項で触れたように、学部の管理運営は多数の各種委員会において原案が審議されているが、それらのすべてが学部会議において議決される。経済学部の組織運営は、きわめて民主的かつ適正である。

(4) 研究科委員会と学部教授会との相互関係

研究科委員はすべて学部教授会の会員である。研究科委員会と学部教授会とは組織運営の上ではそれぞれの独立性が維持されている一方で、教育体系においては相互の関連性が保持されている。

(5) 学部・研究科等の意思決定プロセスの透明度等

別項で触れたように、学部の管理運営は多数の各種委員会において原案が審議されているが、それらのすべてが学部会議において議決される。経済学部の意思決定プロセスは、きわめて透明度が高いと言える。

- (6) 大学評議会等全学的審議機関の権限の内容と運用
- (7) 教学組織と法人理事会との間の連携協力関係・機能分担・権限委譲
- (8) 管理運営に関する学外有識者の関与の状況
- (9) 危機管理体制の整備状況

XII 財政

XII-1 教育研究と財政

XII-2 外部資金等

(1) 文部科学省科研費、外部資金（寄付金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況

年 度	企業名	寄付金	研究教育資金	研究教育基金	寄付講座	計画
1997（平9）年度	野村	30,000,000	15,000,000	10,000,000	5,000,000	3年計画の3年目
	東京海上	25,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5年計画の1年目
1998（平10）年度	野村	30,000,000	0	25,000,000	5,000,000	3年計画の3年目
	東京海上	25,000,000	0	20,000,000	5,000,000	5年計画の1年目
1999（平11）年度	野村	30,000,000	15,000,000	10,000,000	5,000,000	3年計画の3年目
	東京海上	25,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5年計画の1年目
2000（平12）年度	野村	30,000,000	15,000,000	10,000,000	5,000,000	3年計画の3年目
	東京海上	25,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5年計画の1年目
2001（平13）年度	野村	20,000,000	15,000,000	0	5,000,000	延長（3年計画）
	東京海上	25,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	5年計画の5年目
2002（平14）年度	野村	20,000,000	15,000,000	0	5,000,000	延長（3年計画2年目）
2003（平15）年度	野村	20,000,000	15,000,000	0	5,000,000	延長（3年計画3年目）
2004（平16）年度	野村ホールディング	20,000,000	15,000,000	0	5,000,000	延長（3年計画1年目）

XII-3 予算配分・予算執行のプロセスの透明性

別項で触れたように、学部の管理運営は多数の各種委員会において原案が審議されているが、それらのすべてが学部会議において議決される。経済学部の予算配分・予算執行のプロセスは、きわめて透明度が高いと言える。

XII-4 財務監査

XII-5 財政公開

XII-6 私立大学財政の財務比率

XIII 事務組織

XIII-1 事務組織と教学組織との関係

XIII-2 事務組織の役割

- (1) 学部・大学院の教学に関わる事務組織体制と企画・立案・補佐機能
- (2) 予算編成過程における事務組織の役割

- (3) 国際交流・入試・就職・研究支援等の専門業務への事務組織の関与の状況

XIII-3 事務組織の機能強化のための取組み

XIV 自己点検・評価

- (1) 大学全体および各学部・研究科等における恒常的な自己点検・評価システムの確立状況

経済学部では2004年4月に「教育・研究・社会貢献活動に関する情報公開」と題する冊子を公表した。そこでは学部レベルおよび教員レベルの2段階による自己点検・評価を行っている。これらの内容は2年おきに更新される。

- (2) 自己点検・評価の結果を将来の改善・改革につなげるための仕組み

この自己点検・評価は、経済学部運営委員がその内容を吟味し、今後の学部の組織改革への指針とする。

- (3) 学外者を含めた委員会の設置など、自己点検・評価の客観性・妥当性を確保する仕組み

- (4) 自己点検・評価の結果の学外への発信状況

別項で述べたように、経済学部では2004年4月に「教育・研究・社会貢献活動に関する情報公開」と題する冊子を公表した。

- (5) 文部科学省などへの対応

学部運営委員会において適宜行う。

XV 卒業生との関わり

- (1) 卒業生の状況把握（就職先企業、現住所、同窓会活動など）
- (2) 社中の一員としての協力・貢献（寄付、在校生支援、評議員など）
- (3) 慶應義塾から卒業生に対するサービス（社会人教育、招待など）
- (4) その他（学会等）

以 上

